

日本経済・関西経済の現況と予測

第138回 景気分析と予測
&

Kansai Economic Insight Quarterly No.59

2022年5月31日

アジア太平洋研究所 研究統括兼数量経済分析センター長
甲南大学 経済学部名誉教授
稲田 義久

マクロ経済分析プロジェクト

Outline

1. Executive summary

2. 「第138回 景気分析と予測」の概要

- 日本経済の現況
- 予測結果の解説

3. 「Kansai Economic Insight Quarterly No.59」の概要

- 関西経済の現況
- 予測結果の解説

4. トピックス

- 関西2府4県のGRPの早期推計
- ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスク

【日本経済予測の要旨】

日本経済回復の先行きリスクは、ゼロコロナ政策、原油高、為替安の行方
実質GDP成長率予測：22年度+1.9%、23年度+1.7%

【関西経済予測の要旨】

経済活動正常化に影差す海外要因
関西では中国ゼロコロナ政策の影響大

【参考】 前回予測の要旨

- 日本経済「遅れる日本経済の回復：リスクは変異株、原油高と為替安」
- 関西経済「不安材料多く、霞む本格回復への途：コロナ禍に加え国際情勢や物価高などが下押し圧力に」

第138回 景気分析と予測 日本経済予測資料

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

APIR研究統括兼数量経済分析センター長・

甲南大学経済学部名誉教授 稲田義久

日本アプライドリサーチ研究所主席研究員 下田充

予測の要旨

日本経済回復の先行きリスクは、ゼロコロナ政策、原油高、為替安の行方

実質GDP成長率予測：22年度+1.9%、23年度+1.7%

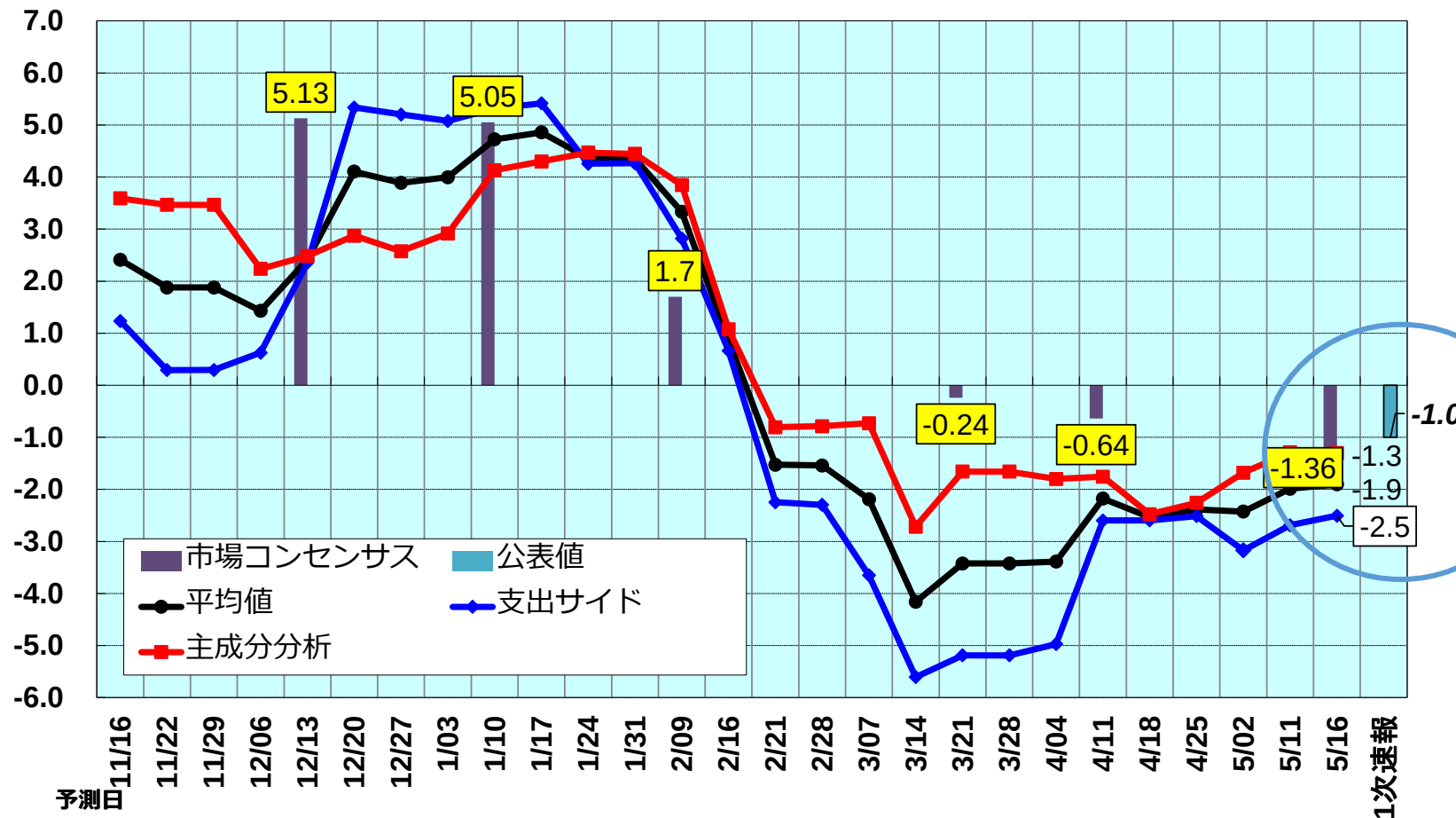
- 1次速報によれば、**1-3月期の実質GDPは前期比年率-1.0%減少し、2四半期ぶりのマイナス成長。21年度はマイナスとプラスを繰り返した結果、実質GDPは+2.1%と3年ぶりのプラス成長だが、回復力は弱い(20年度：-4.5%)**
- GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.2%ptと2四半期連続のプラスだが前期から減速。一方、純輸出は同-0.4%ptと3四半期ぶりのマイナス寄与。**国内総所得(GDI)は5四半期連続で実質GDPの伸びを下回った**
- 新たに、実質GDP成長率を22年度+1.9%、23年度+1.7%と予測。 前回予測に比して、**22年度-0.4%pt下方修正、23年度は変化なし**

予測の要旨

- 今回予測における**海外外生変数想定の特徴**:(1)原油価格の高止まり、(2)世界貿易の停滞、(3)円安の加速。これらが22年度の下方修正につながっている。この背景にはロシアのウクライナ侵攻とその長期化による世界経済の減速やインフレの昂進、金融引き締め政策への転換がある
- 実質GDPを四半期ベースで見れば、**コロナ禍からの回復が遅れている**。人流は大幅に改善しており、4-6月期は比較的高めの成長が見込める。7-9月期以降も、潜在成長率を上回るペースが持続するため、**コロナ禍前(19年10-12月期)の水準を超えるのは22年4-6月期、コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)を超えるのは23年10-12月期**。前回予測から**2四半期後ずれている**
- 消費者物価指数の先行きについて、エネルギー価格高騰と通信料金引き下げ効果の剥落で、**22年度は前年比プラス幅が2%程度に拡大**。23年度はエネルギー価格が低下し、サービス価格が下押し圧力、消費者物価指数の基調は低調。**コア指数のインフレ率を、22年度+1.8%、23年度+0.8%と予測**

2022年1-3月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2022Q1(前期比年率：%)



- 実績は、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査)の最終予測(-1.36%)から幾分**上振れ**
- CQM予測(支出サイド)は前期比年率-2.5%、生産サイド同-1.3%、平均同-1.9%
- 季節調整の掛け直しや基礎統計の改定で過去値が遡及改定され、成長率が修正。21年1-3月期は上方修正、以降、3四半期は下方修正された。22年1-3月期の成長率は市場コンセンサスを上回ったが、**実勢は強くない**

本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

出所：APIR『第138回 景気分析と予測』

実績と予測：項目別比較

- 実績は今回の実質GDP成長率予測（支出サイド）から上振れた
- GDP項目をみれば、民間最終消費支出を、CQM、コンセンサス予測ともに実績から過少に予測した。また民間企業設備を過少に予測。これらが、成長率予測の下振れに影響
- 一方、純輸出やGDPデフレータの予測値は正確

超短期予測と実績 2022年1-3月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.6	-0.2	-0.34
前期比年率	-2.5	-1.0	-1.36
民間最終消費支出	-0.3	0.0	-0.64
民間住宅	-0.6	-1.1	
民間企業設備	-0.5	0.5	0.64
民間在庫変動(*)	0.2	0.2	
政府最終消費支出	0.2	0.6	
公的固定資本形成	-6.0	-3.6	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.4	-0.4	
財貨・サービスの輸出	1.7	1.1	1.42
財貨・サービスの輸入	3.6	3.4	2.69
GDPデフレータ	0.4	0.4	
国内需要	-0.3	0.2	
民間需要	-0.1	0.3	

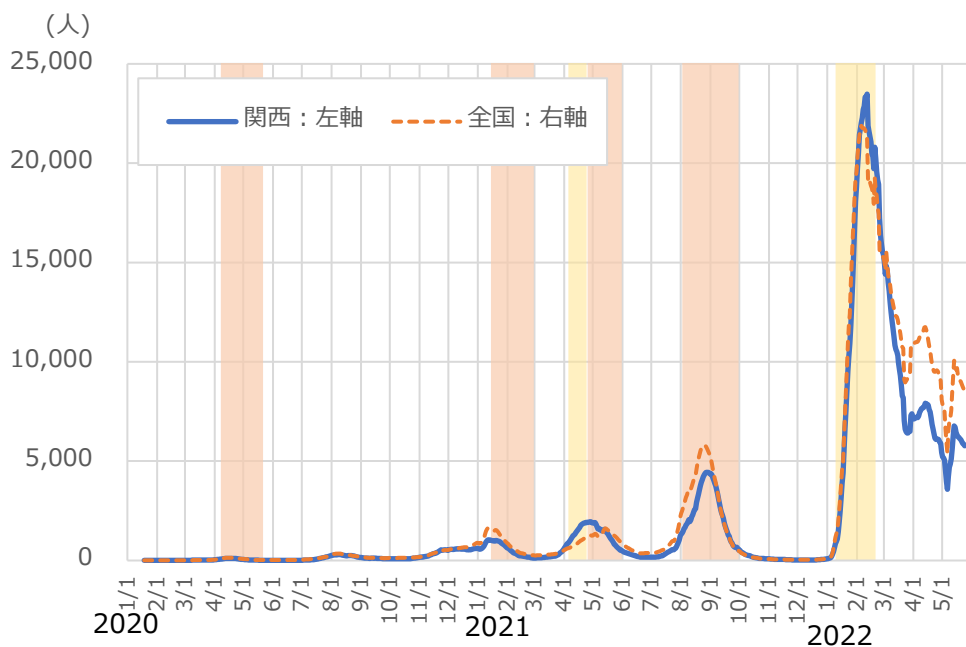
*印は寄与度

出所：CQMはQUICK『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』、2022年5月19日。コンセンサスはJCER、『ESPフォーキャスト調査』、2022年5月16日

COVID-19新規陽性者数、人流の動態

- 第6波のピークは2月11日：91,595人(7日移動平均)、以降20,000人ベースで高止まり・・・、
- 前回ピーク8月25日：23,182人(7日移動平均)と比較すれば、今回は**3.95倍の感染者**
- 足下の小売店・娯楽施設へ人流は平時並みに(2020/4/26：-37.6%→2022/5/22：-9.1%)

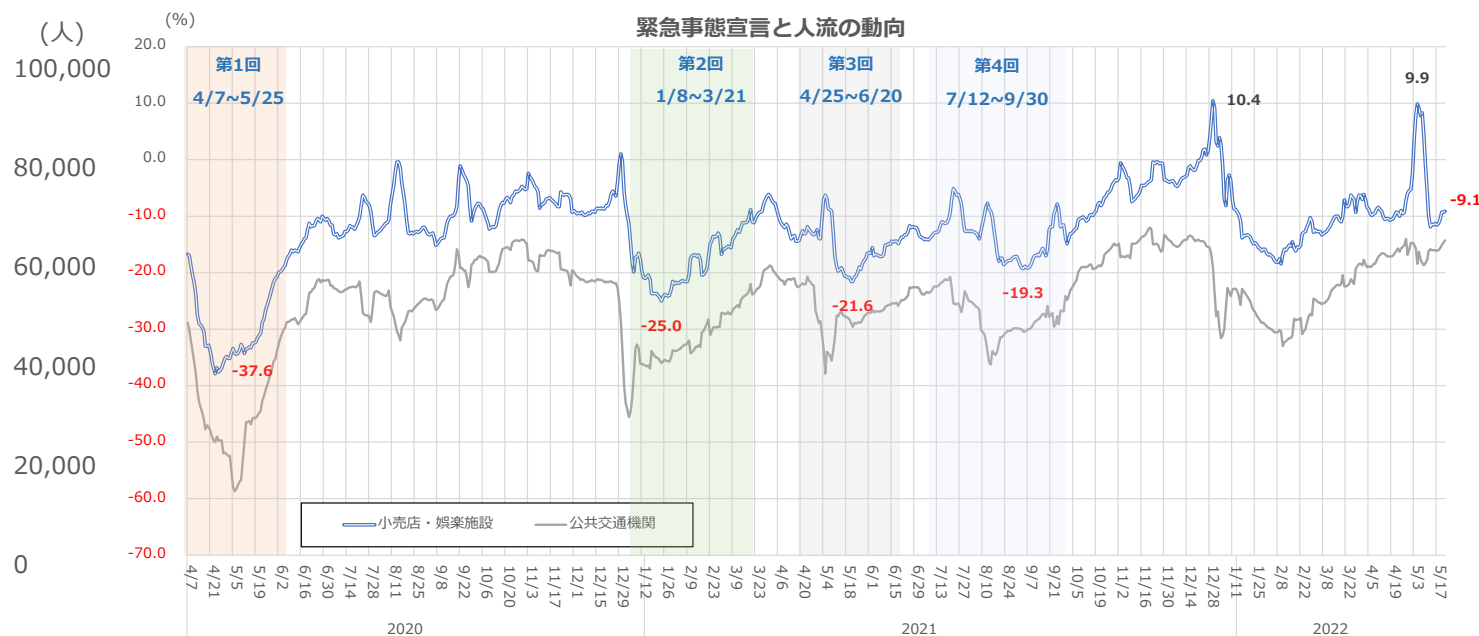
【新規陽性者数の推移】



注：後方7日移動平均。

出所：厚生労働省及び各府県発表資料より筆者作成

【緊急事態宣言及び人流の動態】



出所：Google LLC『コミュニティ モビリティ レポート』より筆者作成

1-3月期:2四半期ぶりのマイナス成長

実質GDPと項目の成長率(前期比、%)

	GDP年 率	GDP	国内需 要	民間需 要	民間最 終消費 支出	民間住 宅	民間企 業設備	民間在 庫変動	公的需 要	政府最 終消費 支出	公的固 定資本 形成	公的在 庫変動	純輸出	輸出	輸入	GDI
18Q4	-1.0	-0.2	0.4	0.5	-0.3	1.6	2.0	0.2	0.0	0.5	-1.8	0.0	-0.7	1.1	4.9	-0.4
19Q1	2.3	0.6	0.2	0.0	0.3	2.6	0.3	-0.3	0.7	0.3	2.7	0.0	0.4	-1.7	-3.9	1.1
19Q2	2.0	0.5	0.7	0.6	0.1	1.4	0.2	0.3	0.9	1.0	-0.1	0.0	-0.2	0.3	1.4	0.3
19Q3	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.6	0.8	2.3	-0.6	0.7	0.7	0.8	0.0	-0.4	0.3	2.3	0.0
19Q4	-10.8	-2.8	-3.0	-4.1	-3.7	-1.9	-6.9	0.2	0.2	0.0	0.4	0.0	0.2	-0.8	-1.9	-2.7
20Q1	2.1	0.5	0.6	0.8	0.8	-4.8	2.5	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-4.7	-4.1	0.6
20Q2	-28.2	-7.9	-5.2	-7.3	-8.6	-0.1	-6.9	0.4	1.0	0.4	3.4	0.0	-2.8	-17.7	-1.3	-6.9
20Q3	22.9	5.3	2.5	2.8	5.3	-4.8	-0.4	-0.5	1.8	2.1	0.4	0.0	2.7	9.5	-6.8	5.1
20Q4	7.2	1.8	1.1	1.2	1.5	-0.1	1.5	-0.1	0.9	0.8	1.7	0.0	0.6	10.1	5.8	1.9
21Q1	-1.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.8	1.0	0.0	0.0	-0.5	-0.7	-0.1	0.0	0.1	2.6	1.8	-1.1
21Q2	2.1	0.5	0.8	1.1	0.7	1.0	2.2	0.1	-0.2	0.8	-3.7	0.0	-0.2	2.8	4.3	0.1
21Q3	-2.9	-0.7	-0.8	-1.1	-1.0	-1.7	-2.4	0.1	0.0	1.1	-3.8	0.0	0.1	-0.3	-0.8	-1.5
21Q4	3.8	0.9	0.9	1.6	2.5	-1.2	0.4	-0.2	-1.1	-0.3	-4.7	0.0	0.1	0.9	0.3	0.3
22Q1	-1.0	-0.2	0.2	0.3	0.0	-1.1	0.5	0.2	-0.2	0.6	-3.6	0.0	-0.4	1.1	3.4	-0.7

注：国内需要、民間需要、公的需要、在庫変動と純輸出は寄与度。

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

- まん延防止等重点措置により活動が抑制され、民間最終消費支出はサービス支出を中心に低調なパフォーマンス
- 国内需要は前期比+0.2%ポイントと2四半期連続のプラスだが前期から減速。一方、純輸出は同-0.4%ポイントと3四半期ぶりのマイナス
- 交易条件の悪化から国内総所得(GDI)成長率は5四半期連続で実質GDPの伸びを下回った

2. 「第138回 景気分析と予測」の概要：日本経済の現況

コロナ禍からの回復過程：非常に緩慢

(単位：2019年4-6月期=100)

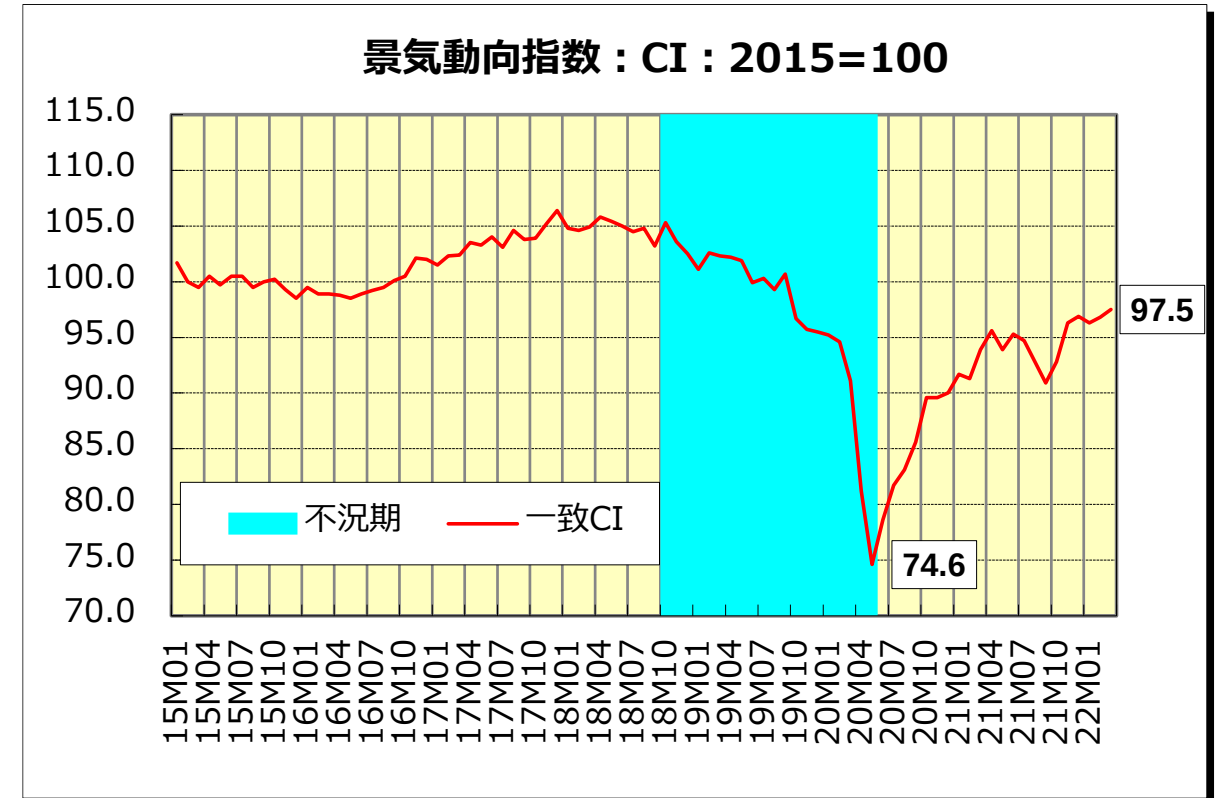
	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出
19Q2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q3	100.0	101.4	105.1	100.6	99.2	100.8	100.8	98.4
19Q4	97.2	100.0	101.3	96.9	94.1	100.9	99.8	98.4
20Q1	97.7	95.0	100.0	97.7	94.7	101.0	97.3	86.4
20Q2	89.9	95.6	92.8	89.3	91.2	102.0	78.9	75.2
20Q3	94.7	88.3	89.3	94.1	87.8	103.8	89.4	72.0
20Q4	96.3	95.1	89.0	95.5	88.2	104.7	100.0	73.5
21Q1	96.0	96.9	90.4	94.8	88.6	104.2	102.4	76.5
21Q2	96.5	100.2	97.2	95.4	90.7	104.1	105.3	78.5
21Q3	95.8	99.8	95.1	94.4	89.3	104.1	104.6	79.4
21Q4	96.7	100.3	94.7	96.7	88.5	103.0	106.1	78.3
22Q1	96.5	104.0	97.0	96.7	89.7	102.8	108.3	76.0

出所：内閣府『国民経済計算』よりAPIR作成

景気判断は改善を示しているが、足下回復力は弱い

- 3月の景気動向一致指数(CI)は前月差+0.2ポイント、2カ月連続の上昇
- 内閣府は3月の基調判断を「改善を示している」と前月の「足踏みを示している」から7カ月ぶりに上方修正
- 1-3月期の一致指数は96.7となり前期差+1.4ポイント。**20年7-9月期以降の回復局面では最も低い回復幅**

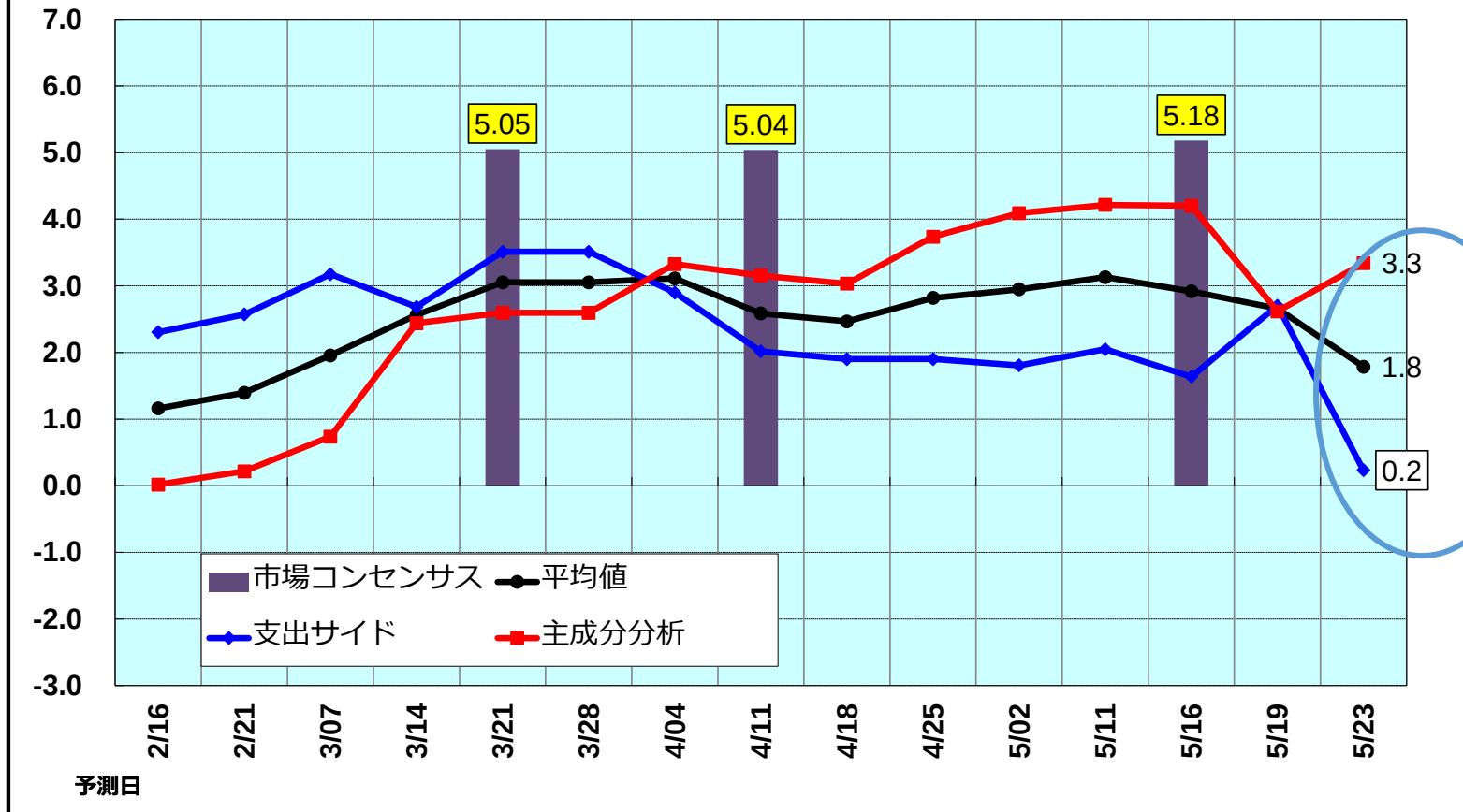
【CI一致指数の動向】 (2015=100)



出所：内閣府『景気動向指数』より作成

日本経済の現況：4-6月期超短期予測の動態

超短期予測の動態：実質GDP成長率、2022Q2(前期比年率：%)



- 今回の支出サイドと生産サイドの予測では、前者が前回から下方修正(+2.7%→+0.2%)されたのに対して、後者は上方修正(+2.6%→+3.3%)された。両モデル予測の変化の方向が逆
- 貿易データの動向がカギ：財務省と日銀データの動きが異なる
- 4-6月期は高い成長が期待できるか。CQMはコンセンサス(+5.18%)より低い予測
- 国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.4%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度

出所：QUICK 『GDPトラッカーレポート日本経済超短期予測(CQM)』，2022年5月23日

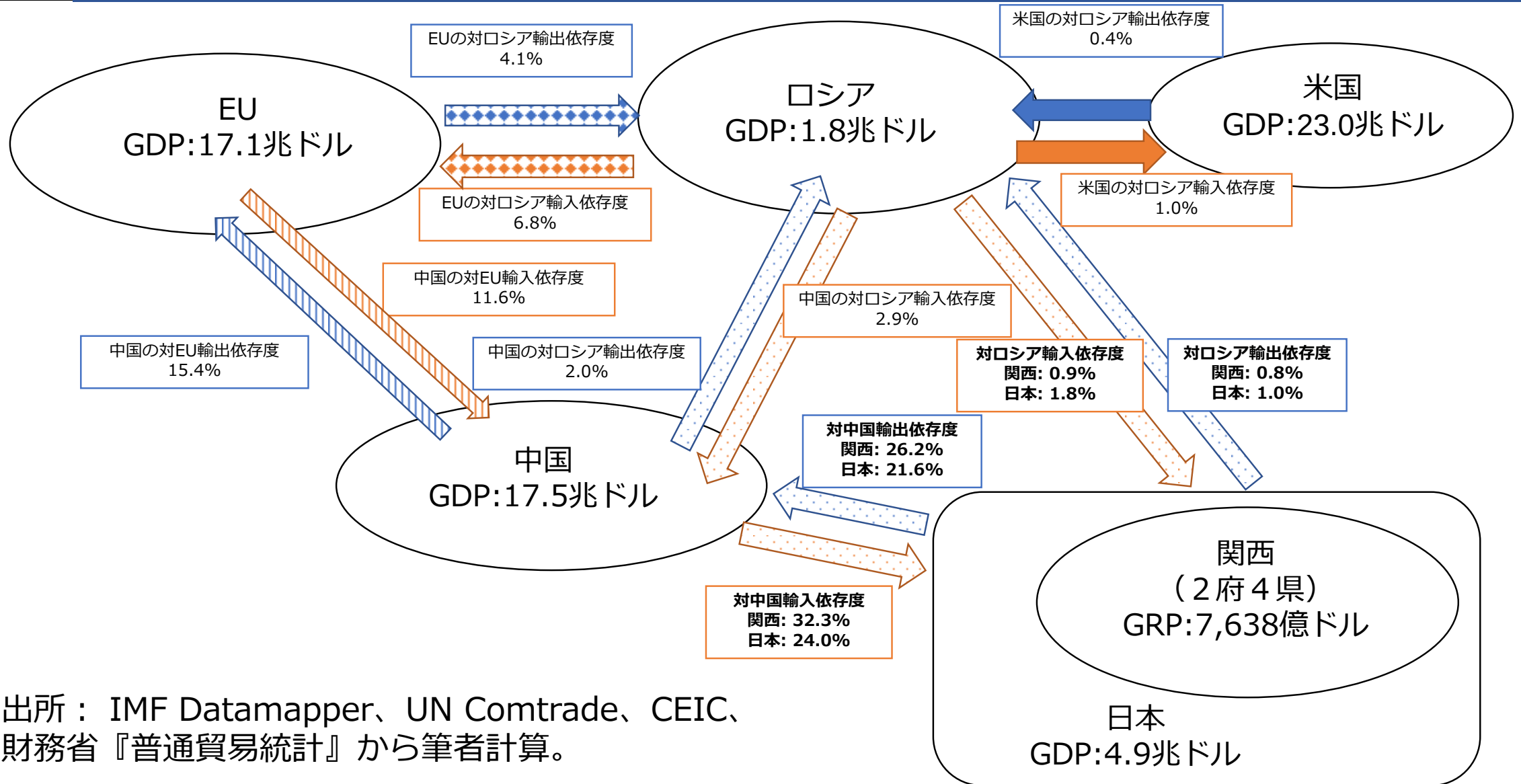
海外環境：外生変数の想定比較

外生変数	2022	2023
原油価格(\$/bbl)	101.1	88.2
前回	77.0	69.1
実質世界輸出(前年比、%)	4.6	3.9
前回	5.3	4.1
為替レート(Y/\$)	129.8	128.3
前回	116.2	118.3

出所：APIR『第138回 景気分析と予測』

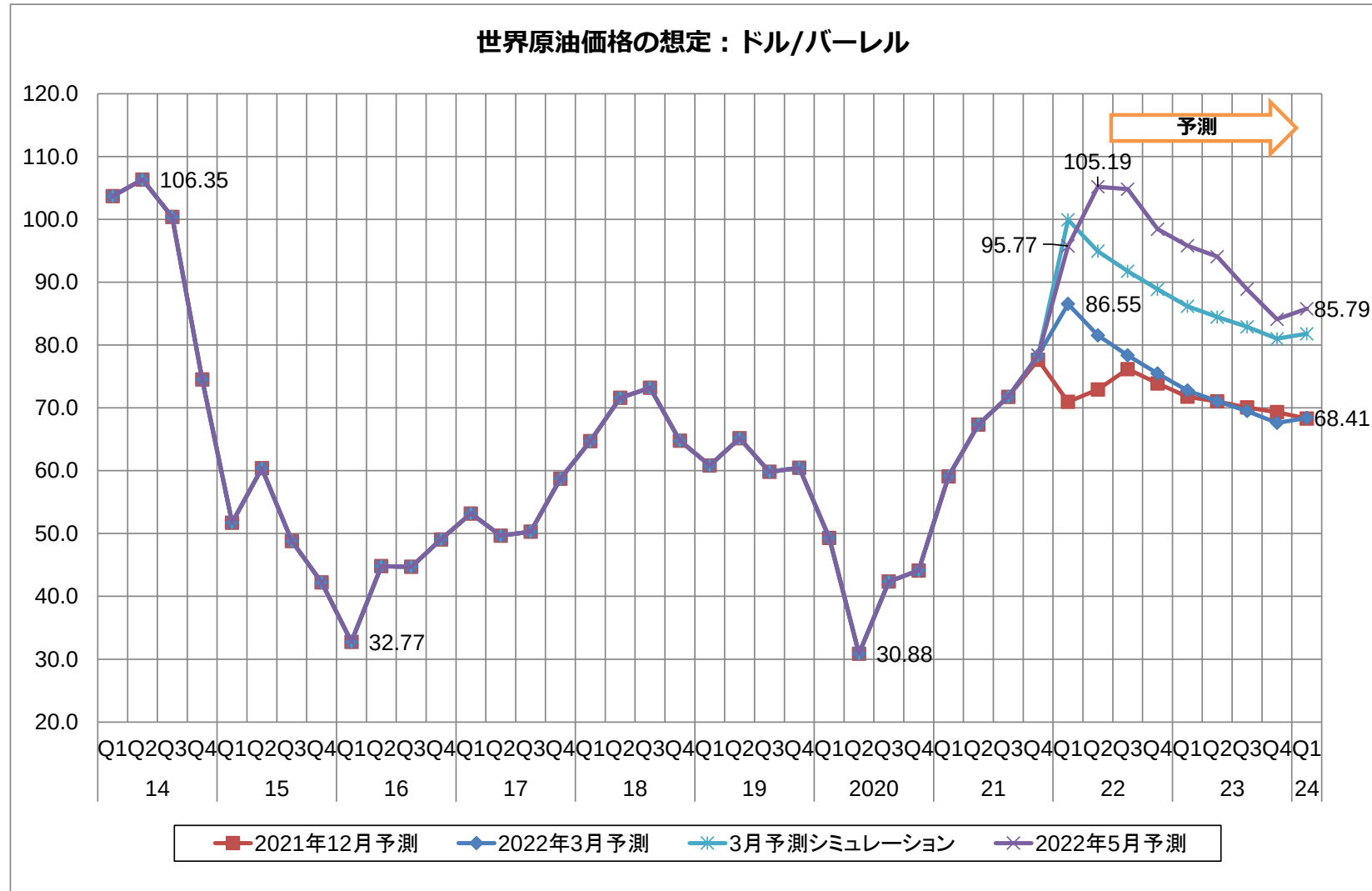
- 今回予測における海外外生変数想定の特徴は、前回に比して、(1)**原油価格の高止まり**、(2)**世界貿易の停滞**、(3)**円安の加速**である
- この背景にはロシアのウクライナ侵攻とその長期化による世界経済の減速やインフレの昂進、金融引き締め政策への転換がある

Box : ロシアのウクライナ侵攻の日本・関西経済への影響



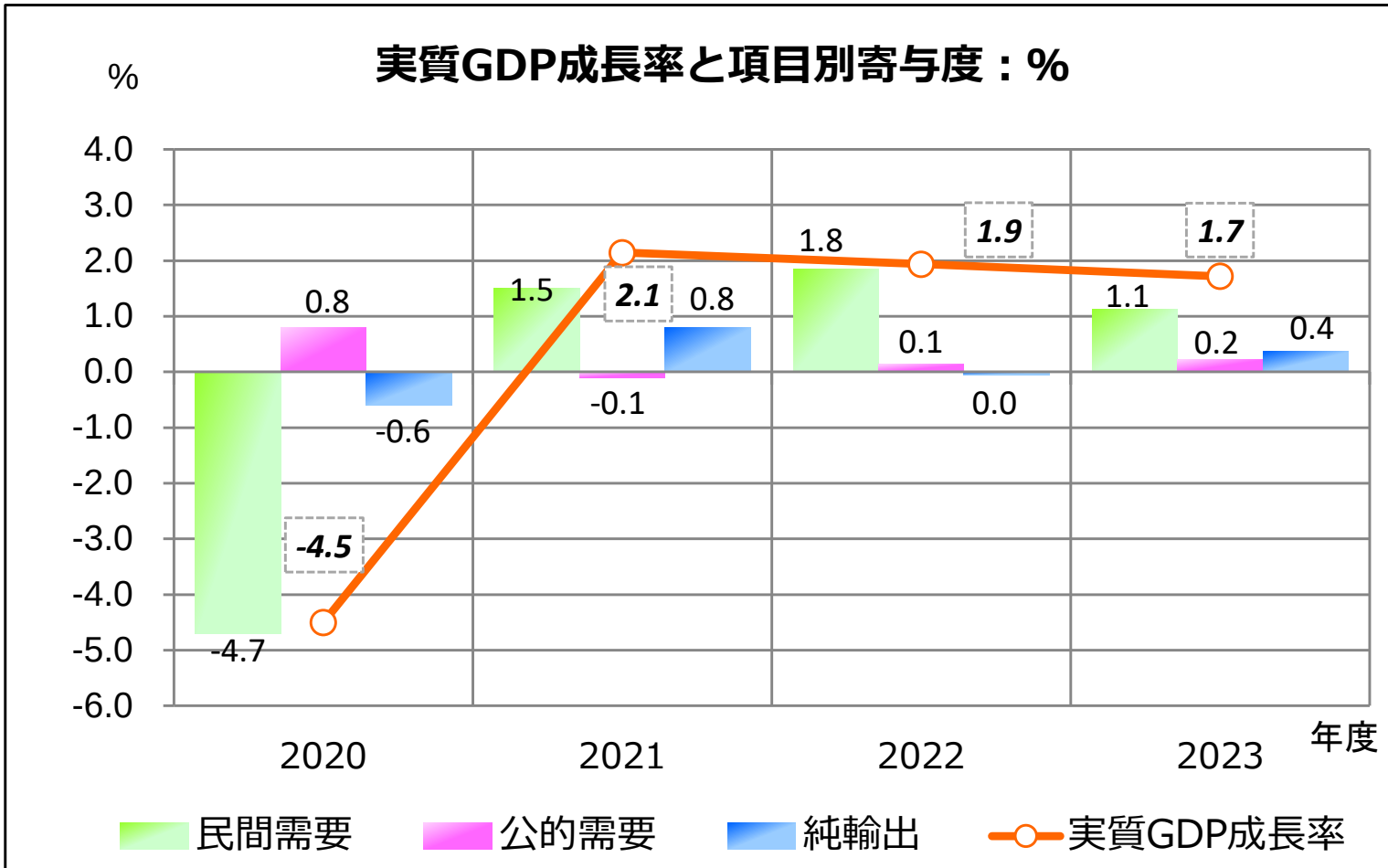
出所 : IMF Datamapper、UN Comtrade、CEIC、
財務省『普通貿易統計』から筆者計算。

海外環境：世界原油価格の想定：原油価格高止まり



- **原油価格**は22年4-6月期にピーク(105.2ドル)を打ち侵攻の長期化から年内100ドル程度で高止まりし、以降24年1-3月期にかけて低下を見込む
- **21年度78.3ドル、22年度101.1ドル、23年度88.2ドルと想定**
- ロシアのウクライナ侵攻の影響を受け原油価格は、**前回想定から21年度+2.3ドル、22年度+24.1ドル、23年度+19.1ドル、いずれも上方修正**

実質GDP成長率の予測結果と項目別寄与度



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第138回 景気分析と予測』

【2022年度：+1.9%】

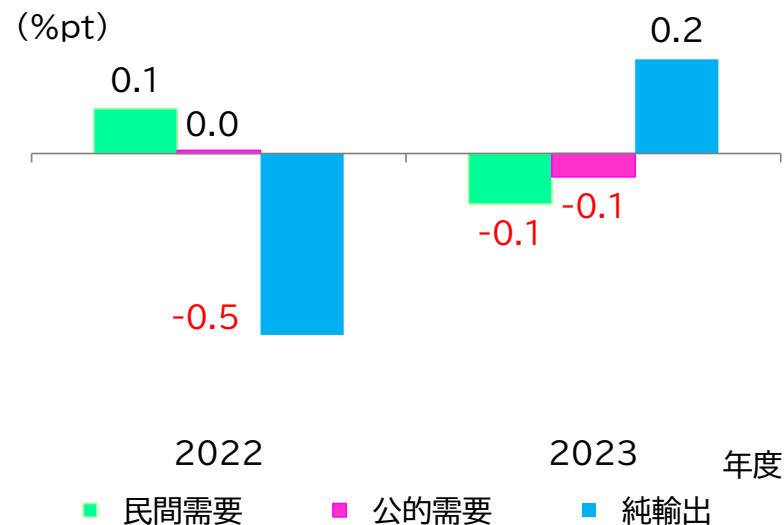
■ 実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、22年度は、民間需要の寄与度+1.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出-0.0%ポイント

【2023年度：+1.7%】

■ 23年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.4%ポイント

前回からの修正：22年度は純輸出が下方修正

	2022年度	2023年度
GDP成長率	-0.4%pt	+0.0%pt
民間需要	+0.1%pt	-0.1%pt
公的需要	+0.0%pt	-0.1%pt
純輸出	-0.5%pt	+0.2%pt



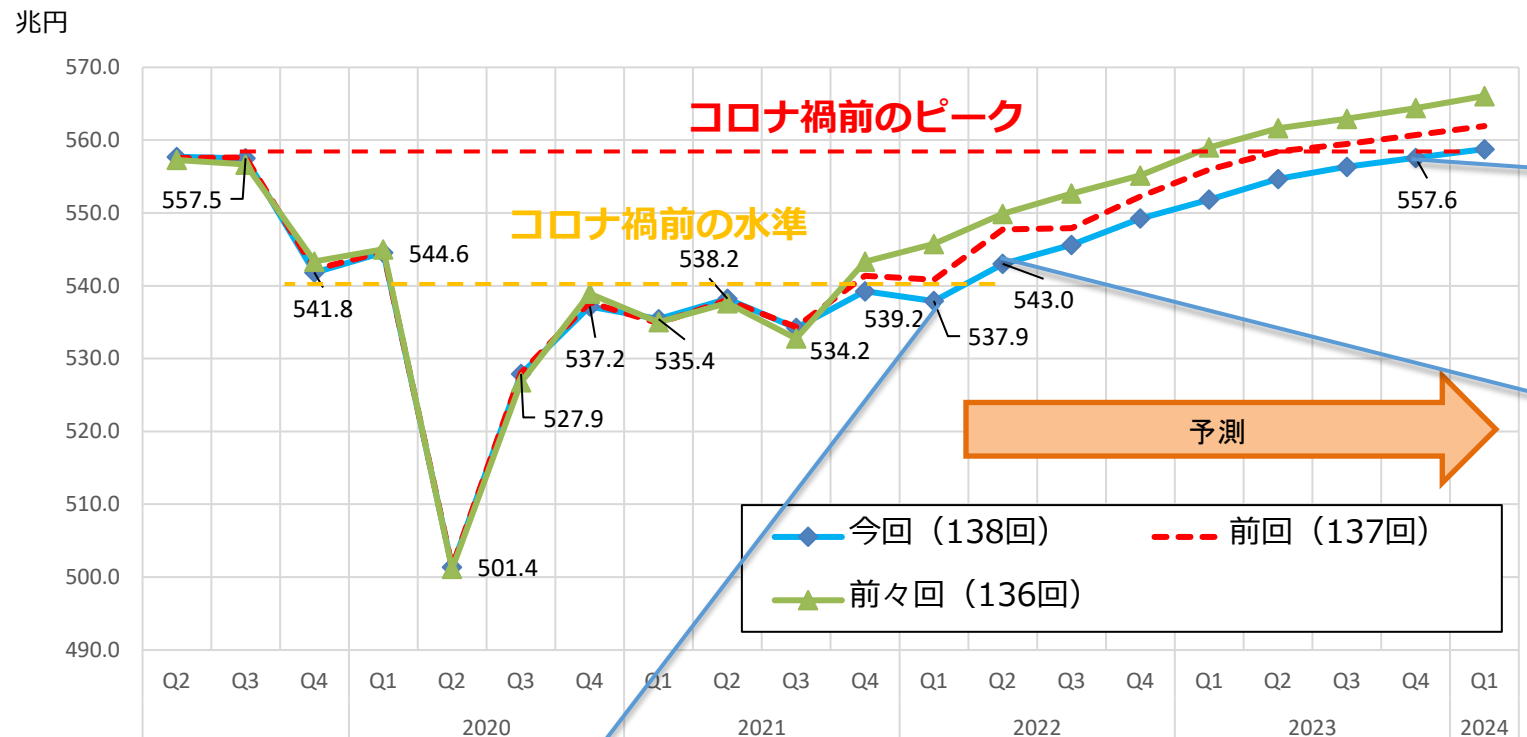
- 前回予測(3月1日公表)に比べて、
 - **22年度**：-0.4%ポイント**下方修正**
 - **23年度**：変化なし
- 22年度は純輸出の下方修正、23年度は純輸出の上方修正、民間需要、公的需要の小幅下方修正

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGDPの修正幅とは必ずしも合致しない。

出所：APIR『第138回 景気分析と予測』

四半期実質GDP：実績と予測

実質GDPの推移：実績と予測（単位：兆円）



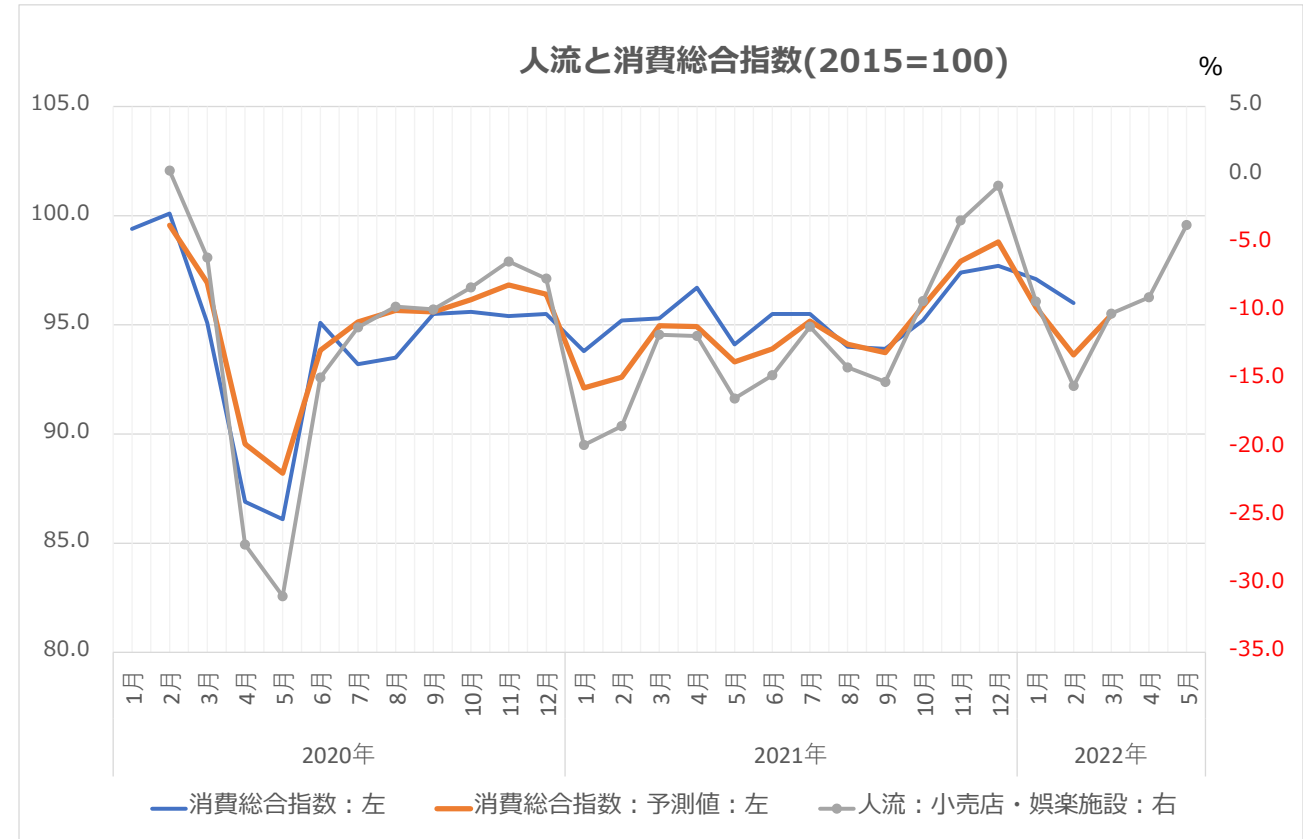
コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)を超えるのは23年10-12月期。回復ペースが緩慢なためコロナ禍前の水準を超えるのは前回予測から2四半期遅れる

22年以降、潜在成長率を上回るペースが持続するため、コロナ禍前(19年10-12月期)の水準を超えるのは22年4-6月期

22年1-3月期はオミクロン株感染者数が急拡大し、まん延防止等重点措置により、経済活動が再び停滞

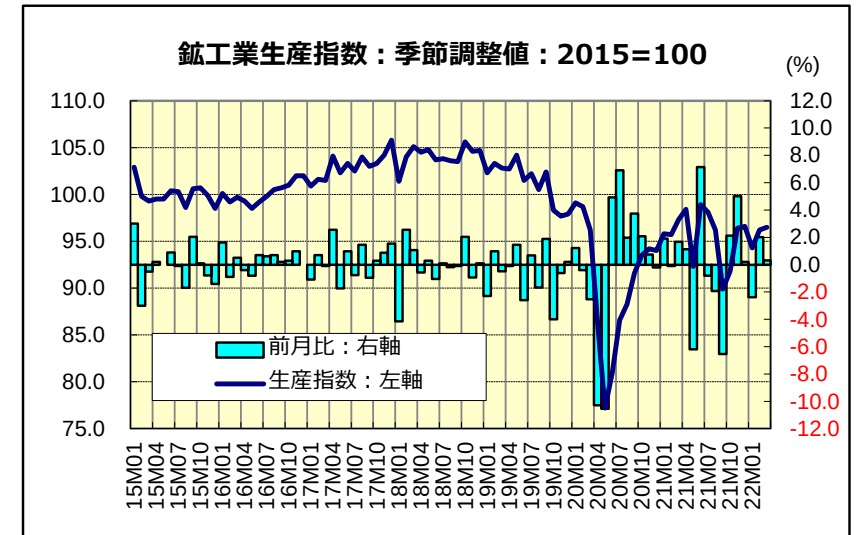
4-6月期の家計最終消費支出は再び増加

- 内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数は、2月に前月比-1.2%と2カ月連続のマイナス。1-2月平均は10-12月平均比-0.2%とマイナスに転じた(10-12月期：前期比+2.4%)
- 消費総合指数をよく説明する小売店・娯楽施設への人流をみると、2月(-15.5%)は1月(-9.3%)から-6.2%ポイント低下したが、3月(-10.3%)は前月から+5.2%ポイント上昇
- これらを考慮して、1-3月期の消費総合指数は前期比-0.3%程度低下すると予測(10-12月期：前期比-2.4%)

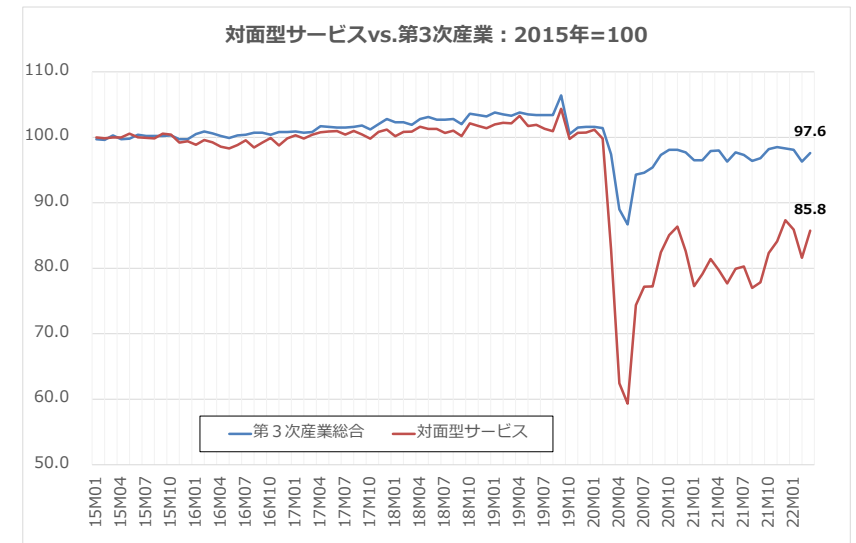


生産の急反発は期待できない…

- 3月の鉱工業生産指数(確報)は前月比+0.3%と2カ月連続の上昇。1-3月期は前期比+0.8%上昇し2四半期連続のプラス。2021年度は前年比+5.8%上昇し、3年ぶりの上昇となったが、19年度の水準(99.9)を未達
- 製造工業生産予測調査によると、4月の製造工業生産は前月比+5.8%と増産、5月は同-0.8%と減産が見込まれているが、4月の補正試算値は同+0.8%、4-6月期生産の急反発は期待できない
- 3月の第3次産業活動指数は、前月比+1.3%と4カ月ぶりの上昇。経産省は基調判断を前月から「持ち直しの兆しがみられる」と上方修正。結果、1-3月期は前期比-1.0%低下し、2四半期ぶりの上昇



出所：経済産業省『鉱工業指数』

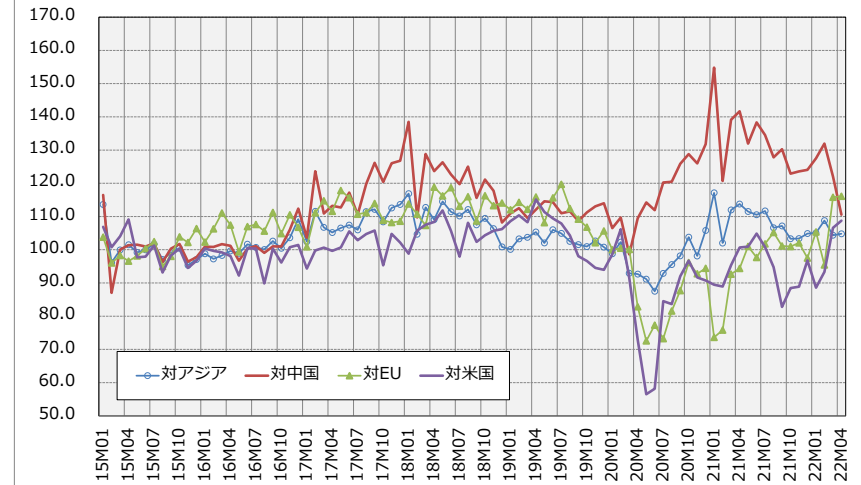


出所：経済産業省『第3次産業活動指数』よりAPIR作成

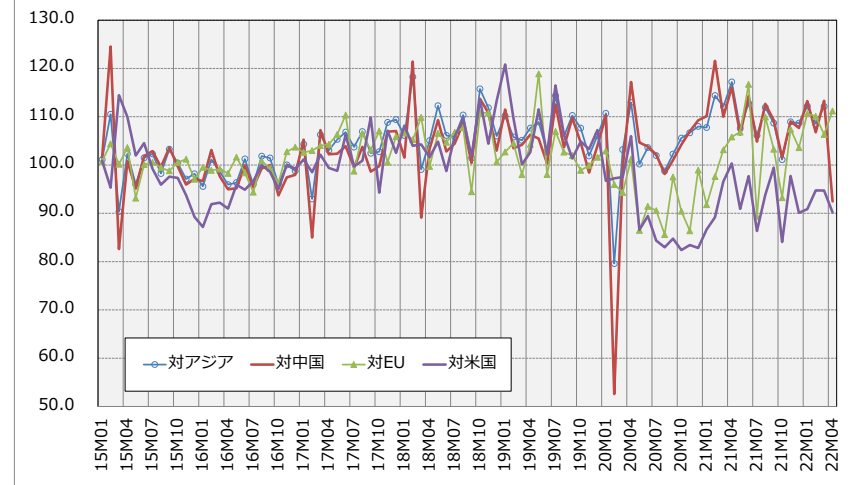
ゼロコロナ政策と対中貿易

- 4月の貿易収支(季節調整値)は13カ月連続の赤字となり、前月比+58.8%拡大。結果、1-3月平均の貿易赤字は前期比+64.7%拡大
- 4月の貿易額を1-3月平均と比較すると、輸出は+1.9%、輸入は+9.2%、いずれも増加
- 4月輸出数量を1-3月平均と比較すれば、対アジア-1.2%、対中国-13.1%、対米+13.1%、対EU+10.0%。輸入では、対アジア-10.8%、対中国-16.8%、対米-3.5%、対EU+2.0%。中国のゼロコロナ政策の影響もあり、対中貿易の低迷が目立つ

地域別輸出数量指数：2015=100



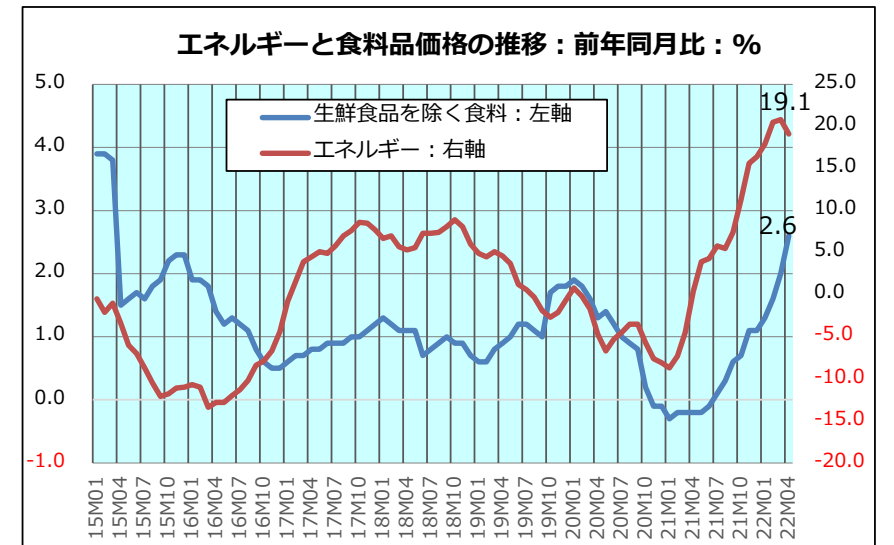
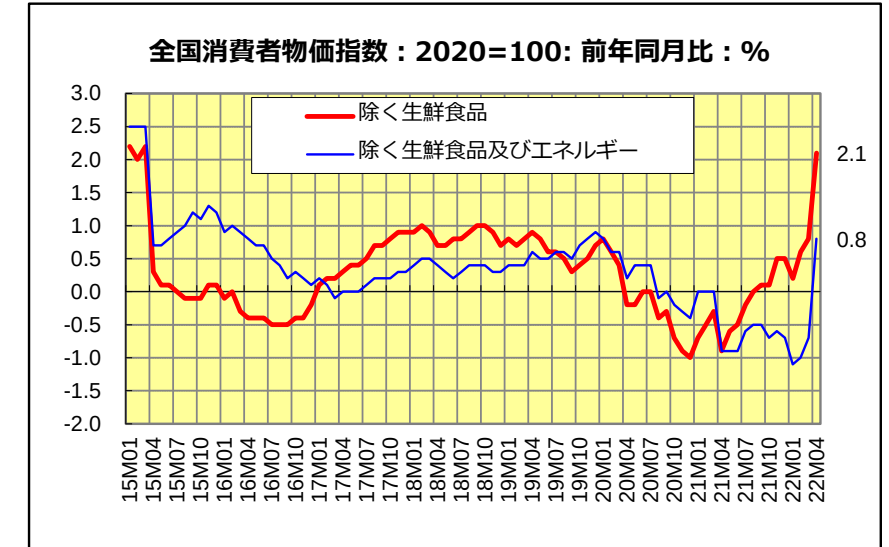
地域別輸入数量指数：2015=100



出所：財務省『貿易統計』からAPIR推計

消費者物価指数：22年度は2%台へ

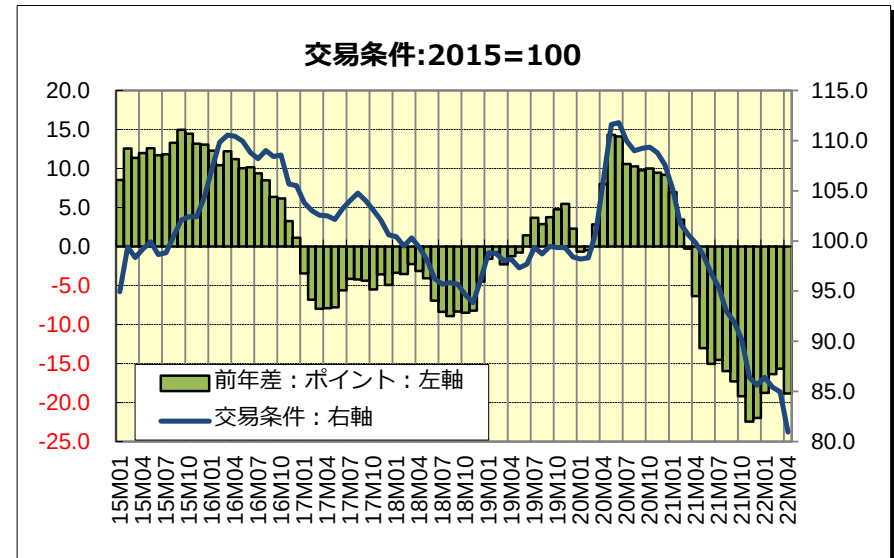
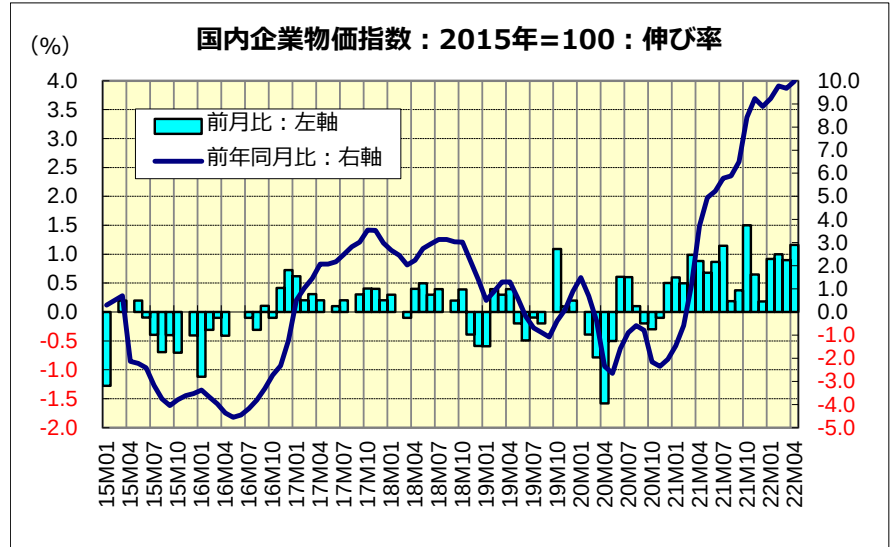
- 4月全国消費者物価総合指数は前年比+2.5%と8カ月連続の上昇。コア指数同+2.1%と8カ月連続の上昇。コアコア指数同+0.8%と13カ月ぶりの上昇
- 品目別動向：**エネルギー価格**は同+19.1%と13カ月連続の上昇。**寄与度は+1.38%**
- 非エネルギー価格は同+1.1%と14カ月ぶりの上昇。寄与度は+1.12%。うち、**生鮮食品を除く食料価格**は同+2.6%となり、10カ月連続の上昇。**寄与度は+0.58%**。通信料は同-22.5%と13カ月連続の下落。通信料引き下げの影響が前月から剥落し、寄与度は-0.38%と前月から1.04%pt上昇



出所：総務省『全国消費者物価指数』

企業は交易条件の悪化をどのように吸収するか

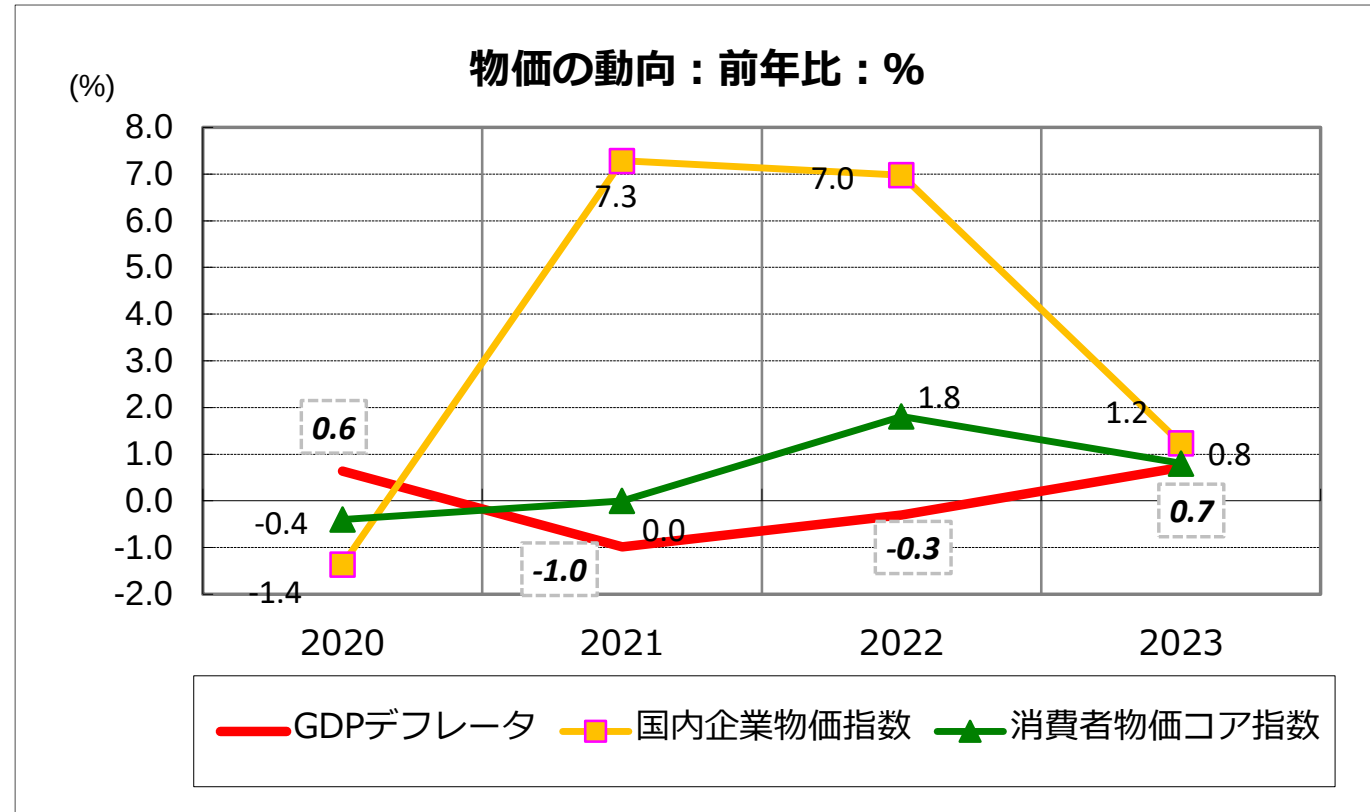
- 4月の国内企業物価指数は前年比+10.0%と14カ月連続の上昇。1980年12月以来の高水準の伸びが続く。ロシアへの経済制裁の影響による資源価格高騰と円安の影響で輸入コストが高まり、インフレ率加速の懸念が高まる
- 段階別に見れば、4月の素原材料価格は同+65.5%、中間財価格は同+18.0%、最終財価格は同+4.9%といずれも14カ月連続の上昇
- 4月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数)は80年以降最低の水準となった。前年同月差-18.8ポイント大幅低下し、14カ月連続の悪化。また12カ月連続の2桁悪化



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

インフレーションの動態

- 消費者物価指数の先行きについて、エネルギー価格高騰と円安で22年度は前年比プラス幅が2%程度に拡大
- 23年度はエネルギー価格が低下し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調
- 結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、22年度+1.8%、23年度+0.8%と予測



出所：APIR『第138回 景気分析と予測』

2. 「第138回 景気分析と予測」の概要：予測結果の解説

日本経済予測結果表：概要

	今回 (2022/5/31)				前回 (2022/3/1)			
	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産 (%)	▲ 4.5	2.1	1.9	1.7	▲ 4.5	2.4	2.3	1.7
民間需要 (寄与度)	▲ 4.7	1.5	1.8	1.1	▲ 4.6	1.4	1.7	1.3
民間最終消費支出 (%)	▲ 5.4	2.6	2.9	0.9	▲ 5.4	2.6	2.5	1.4
民間住宅 (%)	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.8	0.5	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.6	1.2
民間企業設備 (%)	▲ 7.5	1.3	2.3	3.4	▲ 7.5	1.3	2.5	2.7
民間在庫変動 (寄与度)	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.1
公的需要 (寄与度)	0.8	▲ 0.1	0.1	0.2	0.8	▲ 0.0	0.1	0.3
政府最終消費支出 (%)	2.5	2.0	1.0	0.6	2.5	1.9	0.9	0.9
公的固定資本形成	5.1	▲ 9.3	▲ 1.8	1.7	5.2	▲ 7.3	▲ 1.3	2.0
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	0.8	▲ 0.0	0.4	▲ 0.6	1.1	0.4	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.2	12.5	1.9	4.1	▲ 10.5	12.8	4.5	3.5
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 6.5	7.2	2.1	2.2	▲ 6.7	6.3	2.3	3.0
名目国内総生産 (%)	▲ 3.9	1.1	1.6	2.5	▲ 3.9	1.4	3.3	1.9
国内総生産デフレーター (%)	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	0.7	0.6	▲ 1.0	1.0	0.2
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.4	7.3	7.0	1.2	▲ 1.4	6.9	3.6	0.9
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.4	0.0	1.8	0.8	▲ 0.4	▲ 0.0	1.4	0.8
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.6	5.8	1.9	2.1	▲ 9.5	5.9	3.0	2.5
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 8.1	6.6	0.3	0.2	▲ 8.1	5.5	0.4	0.3
完全失業率 (%)	2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	2.8	2.7	2.6
経常収支 (兆円)	16.3	12.6	3.6	5.9	16.3	14.5	14.8	14.1
対名目GDP比 (%)	3.0	2.3	0.7	1.0	3.0	2.7	2.6	2.5
原油価格 (ドル/バレル)	44.1	78.3	101.1	88.2	44.1	76.0	77.0	69.1
為替レート (円/ドル)	106.0	112.4	129.8	128.3	106.0	112.1	116.2	118.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 3.4	5.7	2.5	2.5	▲ 3.4	5.7	3.7	2.7

出所：APIR『第138回 景気分析と予測』

円安加速と原油価格高騰シミュレーションの比較

- 円安加速と原油価格高騰
とでは、実質GDPに与える影響は逆方向となるため、両者の想定次第では、総合効果として実質GDPに下押し圧力が働く可能性があることに注意
- 「悪い円安」が議論されているが、問題は円安と資源価格(原油価格：ドルベース)の上昇が同時に伴うケース

	2022年度	2023年度
実質GDP	0.5%	0.8%
	-0.1%	-0.3%
民間企業設備	+0.5%	+0.9%
	-0.0%	-0.2%
財貨サービスの輸出	+2.6%	+3.9%
	-0.3%	-1.2%
国内企業物価指数	+0.1%	+0.3%
	+1.2%	+3.1%
消費者物価指数	+0.0%	+0.1%
	+0.1%	+0.4%

出所：APIR『第138回 景気分析と予測』

注：上段の数値は円安加速シミュレーション、下段は原油価格高騰シミュレーションによる各変数への影響を示す

関西経済の現況と予測

**Kansai Economic Insight
Quarterly
No.59**

マクロ経済分析プロジェクト Contributors

稲田義久・入江啓彰

郭秋薇・野村亮輔・吉田茂一

予測の要旨

経済活動正常化に影差す海外要因 関西では中国ゼロコロナ政策の影響大

- 2022年1-3月期の関西経済は、従来型より感染力の強いオミクロン株の流行で新規陽性者数が第6波を迎えたことにより、再びまん延防止等重点措置が適用され、経済活動は停滞を余儀なくされた。また**ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、原材料価格の高騰に起因する物価高、中国ゼロコロナ政策**など海外リスク要因も景気回復に重荷となった
- **家計部門**は、第6波となる感染拡大とまん延防止等重点措置の適用により、弱い動きとなった。各種感染防止策が解除されるなど明るい材料もあるが、実質賃金や雇用など弱含みで、本格的な回復には至っていない

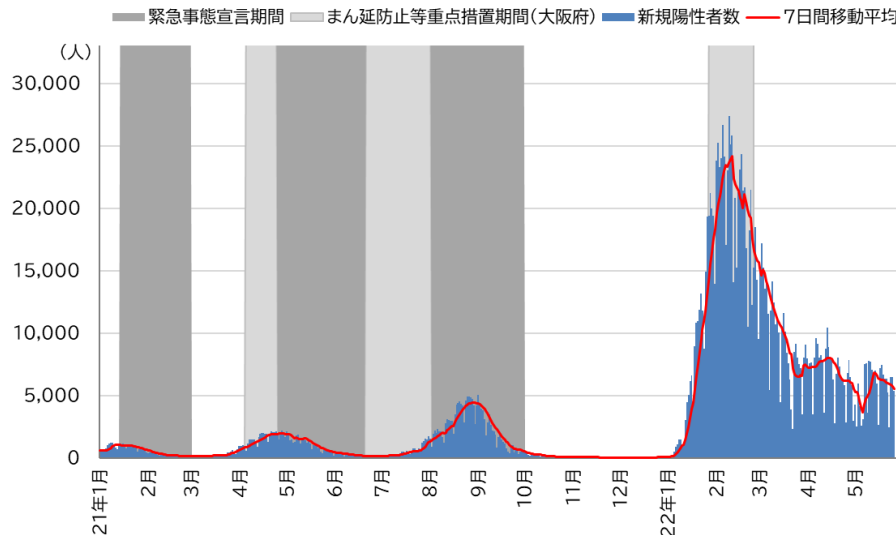
予測の要旨

- **企業部門**は、生産動向、景況感、設備投資計画など、総じて弱含みである。オミクロン株による感染拡大、原材料価格の高騰、中国でのゼロコロナ政策の影響といったリスク要因が警戒されている
- **対外部門**は、財については輸出・輸入ともコロナ禍前の水準を上回り、増加基調が続いている。ただし中国向けは、ゼロコロナ政策の影響により弱含み。サービス輸出については、回復の兆しが見えてきた
- **公的部門**は、全国に比べて堅調に推移している

※「Kansai Economic Insight Quarterly」は
以下「APIR KEIQ」と表記する

関西でのCOVID-19感染状況

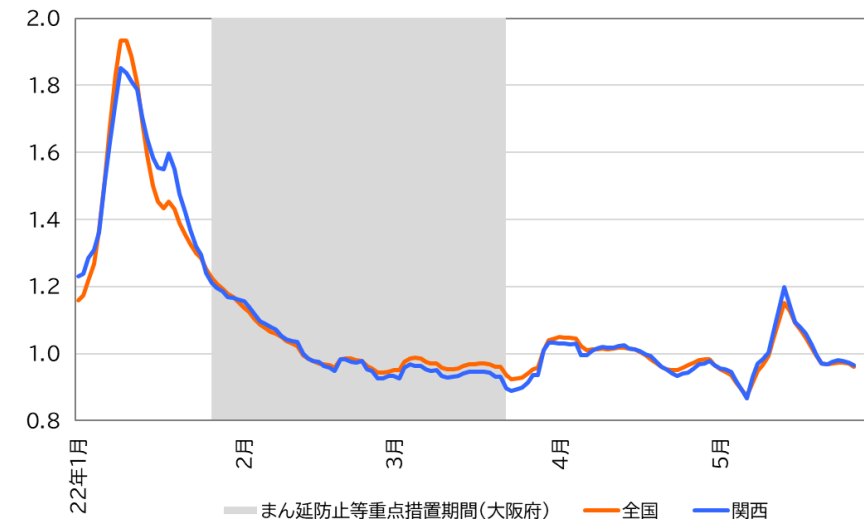
- 従来型より感染力の強いオミクロン株の流行により、新規陽性者数がこれまでにない勢いで急増。このため再びまん延防止等重点措置が適用され、経済活動が抑制された
- 足下5月時点での関西の新規陽性者数は、依然第5波のピークを上回る5～6千人台で推移している。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は発令されておらず、むしろイベントや飲食店での人数および時間制限を解除するといった動きが広がっている。今後は「ウィズ・コロナ」を前提とする新たな形での経済社会活動を迎えよう



関西2府4県での新規陽性者数

注：シャドー部分は緊急事態宣言期間

出所：各種報道資料、東洋経済ONLINE「新型コロナウイルス国内感染の状況」
をもとにAPIR作成(右も同様)



実効再生産数

注：実効再生産数は、(直近7日間の新規陽性者数／その前7日間の新規陽性者数)^(平均世代時間／報告間隔)とし、平均世代時間は5日、報告間隔は7日で計算

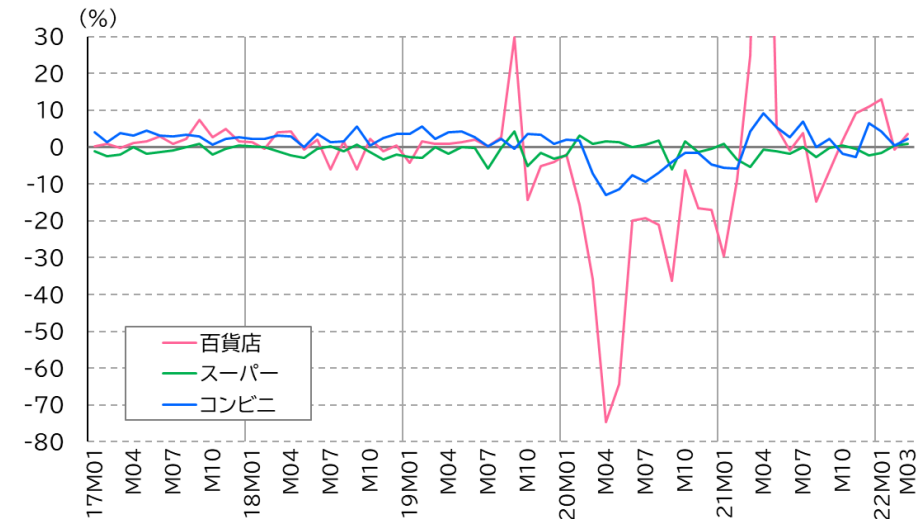
消費者センチメント・大型小売店販売

- 1-3月期の消費者態度指数は34.0で、前期から-2.6ポイントとなり2四半期連続で悪化した。オミクロン株の感染急拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の適用、またガソリンや食料品の価格上昇などにより消費者心理は急速に冷え込んだ
- 大型小売店販売額は8,624億円、前年同期比+1.7%となった。対前々年同期比でも-0.6%とおおむねコロナ禍前の水準まで戻した。月次ベースでは、1月前年同月比+2.9%、2月同+0.1%、3月同+2.0%となり、昨年10月以来6カ月連続で前年を上回った。3月にはまん延防止等重点措置が解除され、百貨店を中心に客足が回復している



消費者態度指数(センチメント)

出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

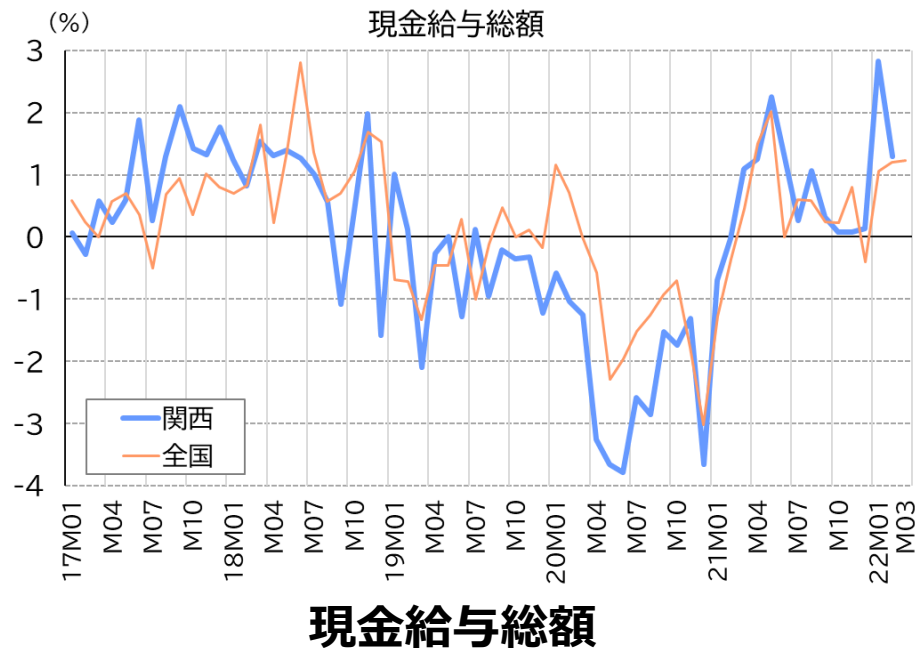


大型小売店等販売状況(前年同月比)

出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

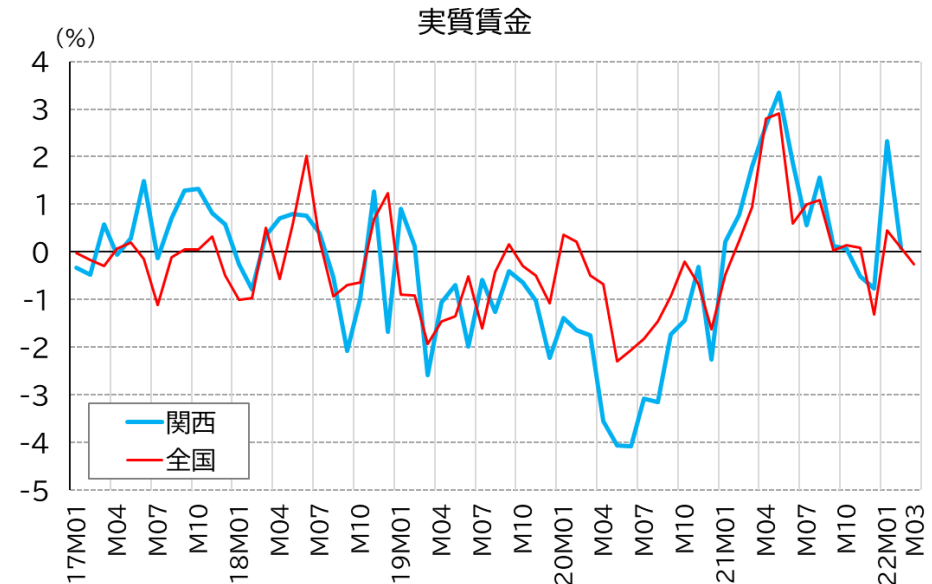
所得

- 関西の現金給与総額（22年2月）は、前年同月比+1.3%増加し12カ月連続の改善。物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、2月同+0.1%と2カ月連続でプラスとなったが小幅
- 原材料価格の高騰や円安の影響から消費者物価の上昇がこのところ顕著である一方、賃金の伸びが追い付いていない。全国の実質賃金は足下3月-0.3%とマイナスに転じており、関西でも先行きマイナスに転じると見込まれる



注：関西コア(京都府、大阪府、兵庫県)はAPIRによる推計。常用労働者数(2011年平均)の加重平均として算出。

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

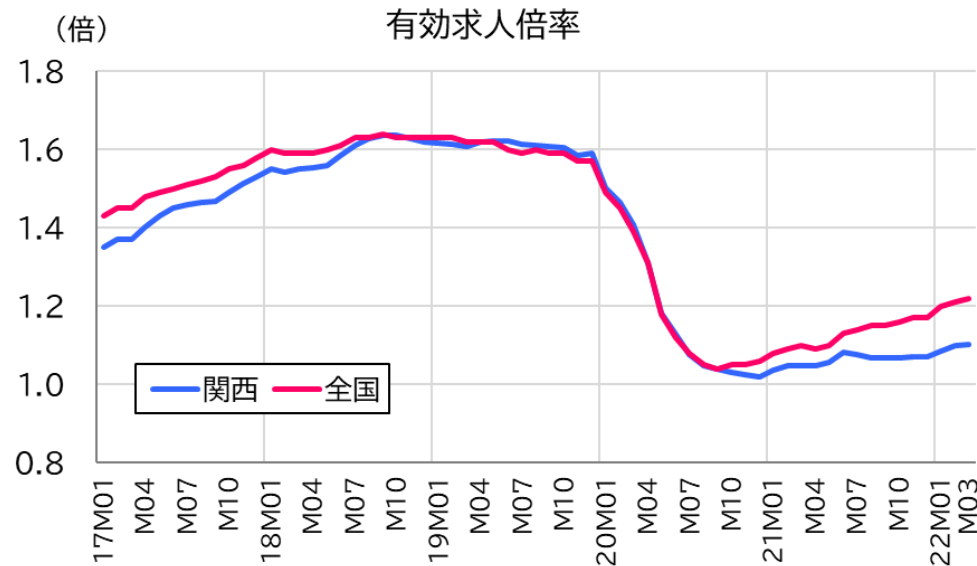


実質現金給与総額

出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』よりAPIR作成

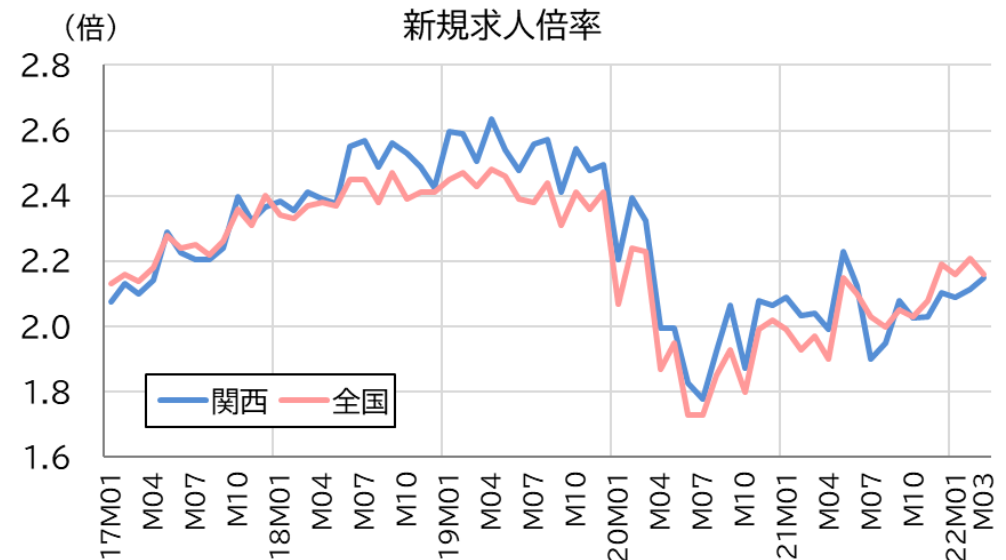
雇用

- 1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前期から0.03ポイント改善。有効求人数・有効求職者数ともに増加しており(それぞれ前期比+3.4%、同+1.0%)、特に大阪府での求職者数の増加(同+1.8%)が大きかった。全国の22年1-3月期の有効求人倍率は1.21倍であり、関西との差が開いている
- 新規求人倍率(季調値)は2.12倍で、前期から+0.06ポイントと2四半期連続で改善



有効求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

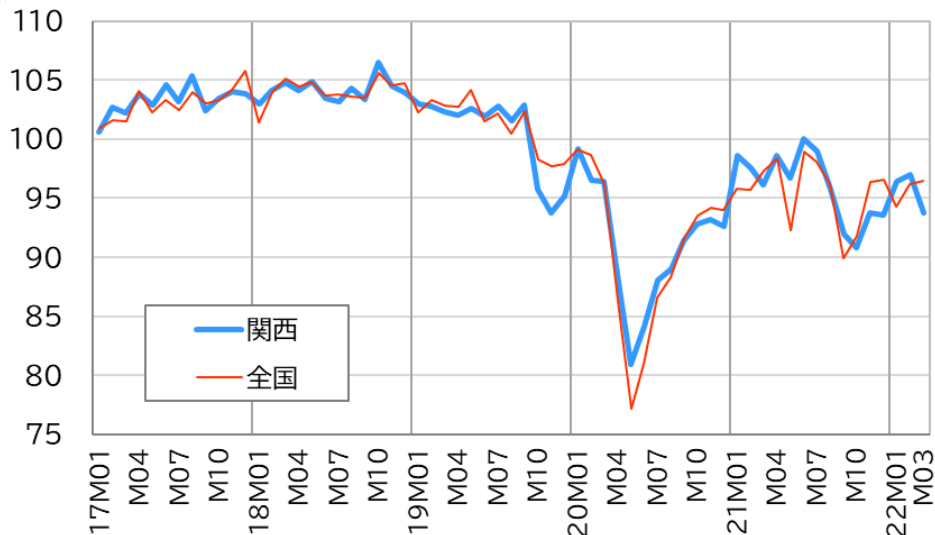


新規求人倍率

出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

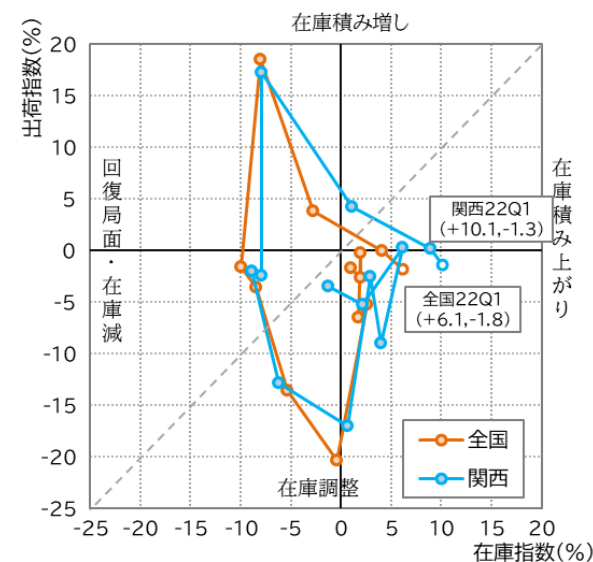
生産・在庫

- 1-3月期の生産指数(季調値、2015年=100)は95.7。前期比+3.2%と3四半期ぶりの増産。月次ベースで見ると、1月前月比+3.0%、2月同+0.6%と2カ月連続で増産となったが、3月は同-3.3%と足下で持ち直しの動きに一服感が見られる
- 1-3月期の在庫指数は前年同期比+10.1%、出荷指数は同-1.3%だった。景気循環図上は、在庫積み上がり局面にある。ただし部材調達不足などによる生産減少の影響が含まれており、先行きの基調は読みづらい



鉱工業生産指数(2015年=100)

出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業生産動向」

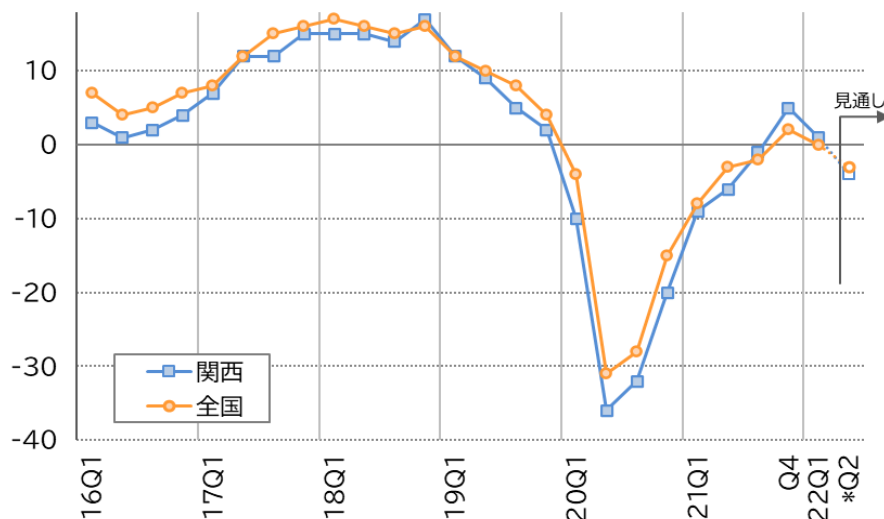


在庫循環図

注：白抜きになっているポイントが最新時点(22年1-3月期)

短観：業況判断DIと設備投資計画

- 22年3月短観での関西企業の業況判断DI(全規模・全産業)は+1。2四半期連続でプラス圏を維持したが、COVID-19の影響が顕在化した2020年6月調査以来、7四半期ぶりの悪化となった。先行きは-4と悪化が続くと見込まれている
- 関西企業の2022年度設備投資計画(全規模全産業)は前年度比+2.3%。製造業は同+10.6%と増勢であるのに対して、非製造業は同-3.3%と前年を下回る結果となっている。全国との+7.9%(全規模全産業)に比べると、慎重となっている



短観：企業業況判断DIの推移

注：全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

短観：設備投資計画

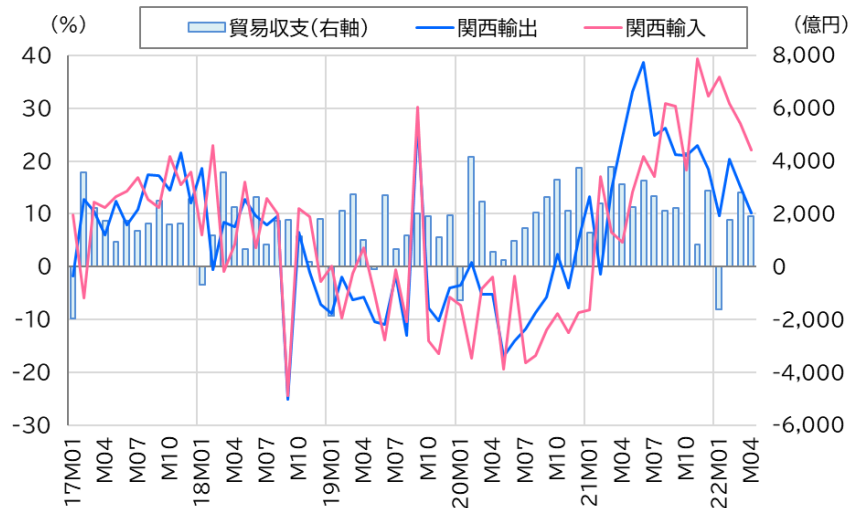
(単位：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
21年度	1.7	5.7	-0.8	-8.5	-10.0	-7.5
22年度	2.3	10.6	-3.3	7.9	11.6	5.7

注：全規模・全産業ベース。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

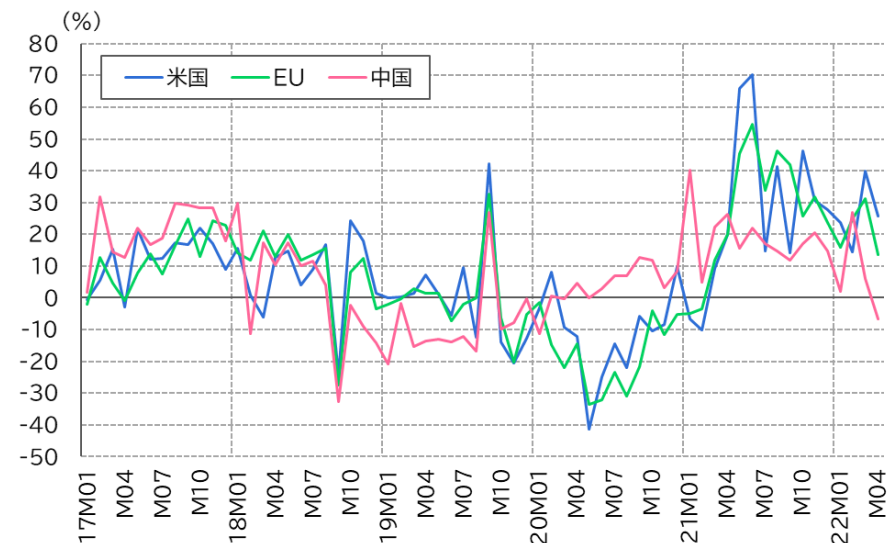
対外部門(財貿易)

- 1-3月期の輸出額は4.9兆円で、前年同期比+15.1%と5四半期連続のプラス。中国向けの半導体等電子部品や映像機器が増加
- 米国向け同+26.7%、EU向け同+24.5%、中国向け同+10.9%とそれぞれ堅調な伸びだったが、いずれの地域も先行きは下振れリスクを孕む。特に関西は中国ゼロコロナ政策の影響が懸念される。対中輸出の足下4月は、前年同月比-6.8%と約2年ぶりに前年割れ
- 輸入額は4.6兆円で、前年同期比+31.2%と高い伸びとなった。ワクチンを含む医薬品や天然ガス及び製造ガスが増加したため。前年を上回るのは5四半期連続



輸出入(前年同月比)と貿易収支

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

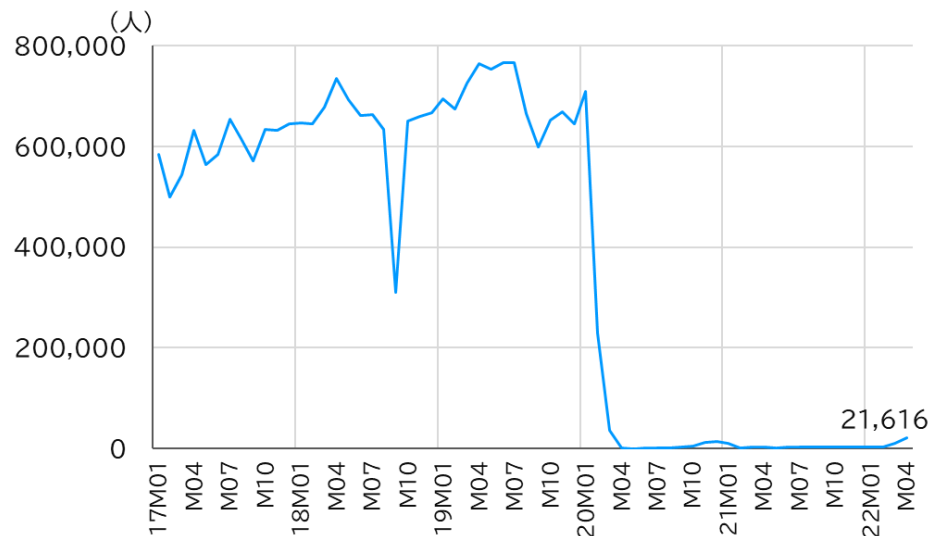


地域別輸出(前年同月比)

出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

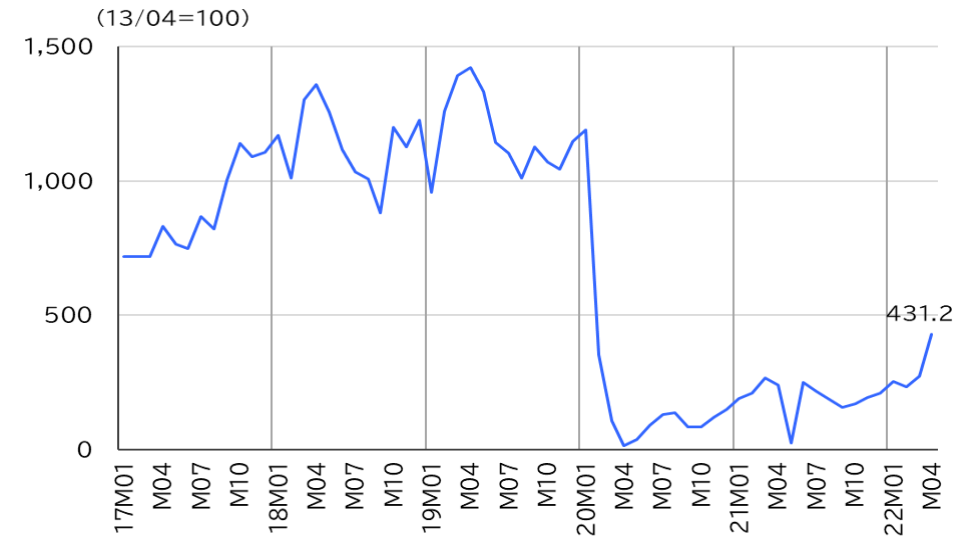
対外部門(サービス貿易：訪日外国人客数、百貨店免税売上)

- 1-3月期に関空経由で入国した外国人客数は17,279人。4月は21,616人となっている
- 百貨店免税売上高は前年同期比+14.5%だった。4四半期連続で前年を上回っており、回復基調が鮮明
- 日本政府は、一日当たり入国者数の上限を引き上げるとともに、外国人観光客の受け入れも再開する予定であり、インバウンド需要は底這いを抜けて回復に向かうと見られる



訪日外国人数(前年同月比)

出所：法務省『出入国管理統計』

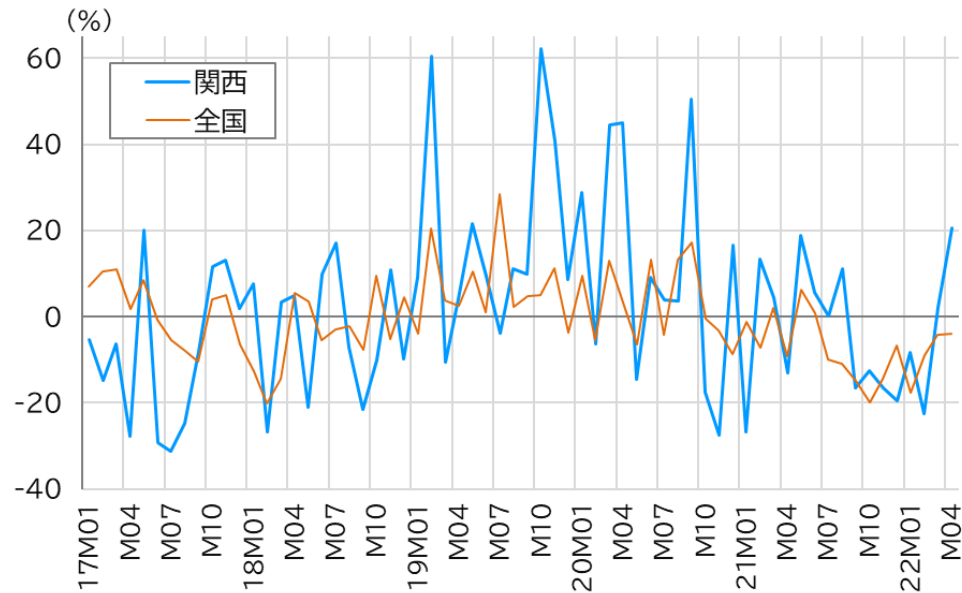


百貨店免税売上(前年同月比)

出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

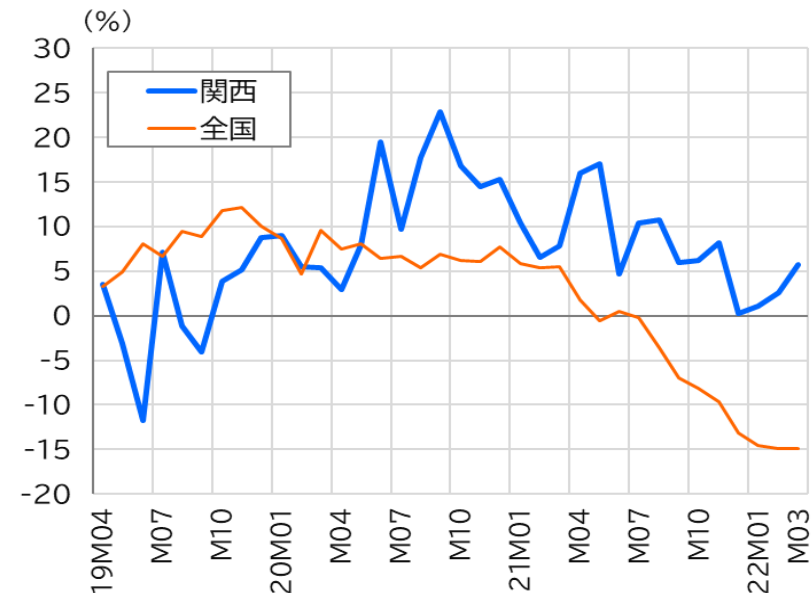
公共工事

- 1-3月期の公共工事請負金額は前年同期比-6.6%と6四半期連続の前年割れ。ただし足下4月は前年同月比+20.6%と高い伸び
- 1-3月期の公共工事出来高は前年同期比+3.1%で、11四半期連続のプラス。一方全国は同-14.8%と3四半期連続のマイナスであり、関西の堅調ぶりがうかがえる



公共工事請負金額(前年同月比)

出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』



公共工事出来高(前年同月比)

出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

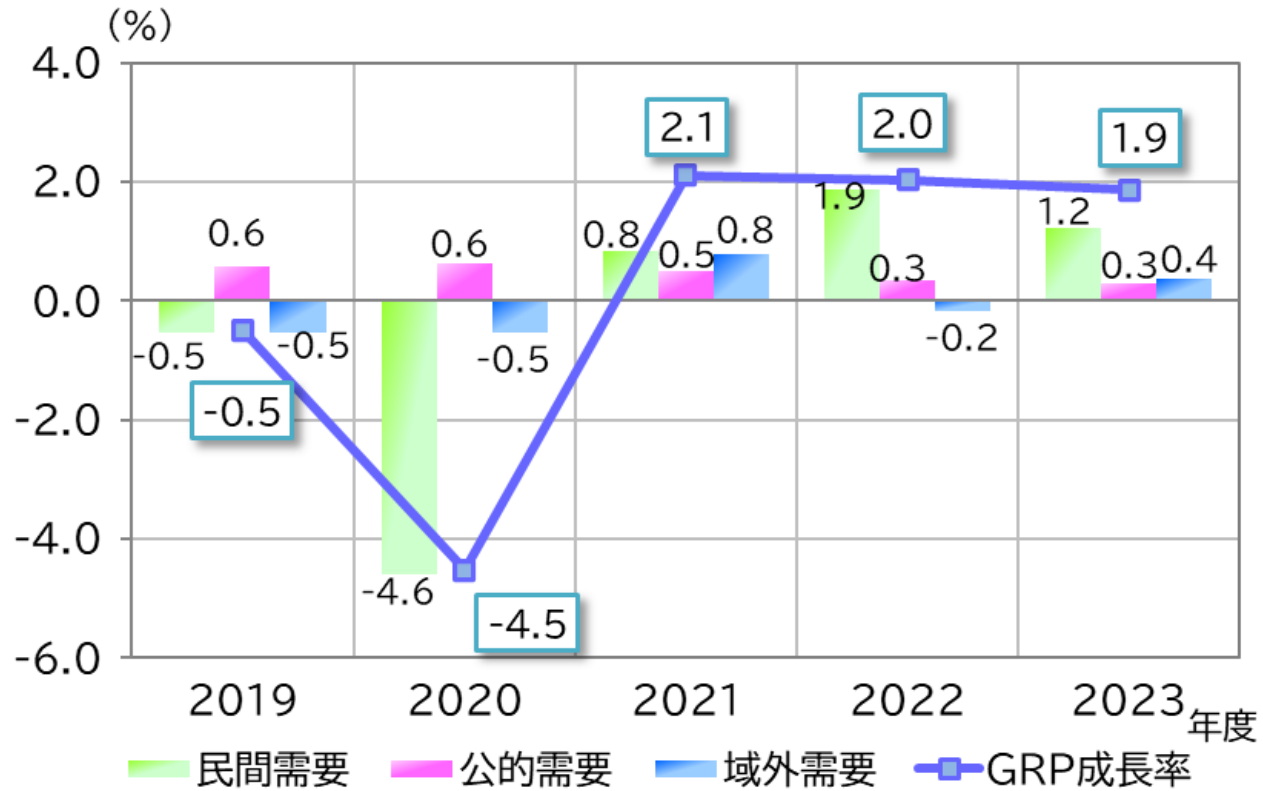
予測のポイント

- 関西の実質GRP成長率を**2022年度+2.0%、23年度+1.9%**と予測。19年度・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は2%前後のプラス成長が続き、23年度にはコロナ禍前のGRP水準を回復する
- 国内で経済活動の正常化がスムーズに進み、民間消費が成長エンジンの役割を担う
- 公的需要も底堅く成長を下支える。全国に比べて関西では大阪・関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、**公共工事が全国以上に伸長**
- 域外需要は22年度成長抑制要因となる。**中国のゼロコロナ政策、対ロシア経済制裁によるEU経済の停滞**、米国の金融引き締めによる景気減速、原材料価格高騰など多岐にわたる。特に**関西では、他地域に比べて中国ゼロコロナ政策の影響が大きい**

年度	2019	2020	2021	2022	2023
関西(%)	-0.5	-4.5	2.1	2.0	1.9
(全国,%)	(-0.7)	(-4.5)	(2.1)	(1.9)	(1.7)

(注)日本経済の予測は当研究所「第138回 景気分析と予測」による。

実質GRP成長率の予測結果と項目別寄与度



注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。
出所：APIR KEIQ No.59

【2022年度：+2.0%】

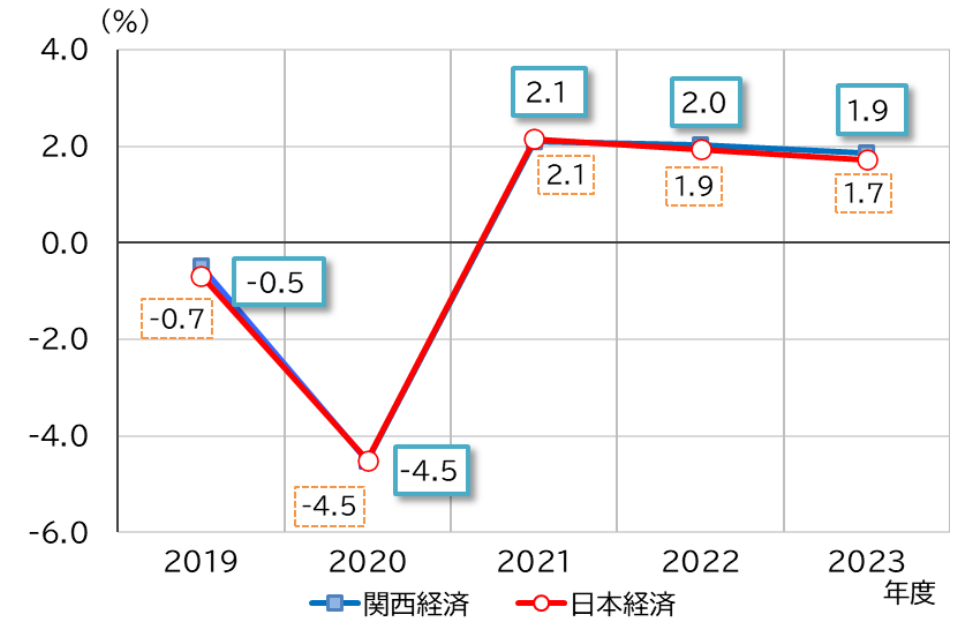
- ・経済活動の正常化により民間需要が+1.9%ポイントと成長を牽引。公的需要も+0.3%ポイントと成長を下支える。一方、域外需要は輸出が伸び悩むことから-0.2%ポイントと成長押し下げ要因

【2023年度：+1.9%】

- ・民間需要、公的需要、域外需要、3項目すべてがバランス良く成長に貢献

日本経済予測との比較

- 関西経済予測と日本経済予測を比較すると、22年度は、成長率全体は同程度の伸びとなるが、中身がやや異なる
- **公的需要**は、全国+0.1%ポイントに対して関西は+0.3%ポイントと若干関西の方が貢献が大きい。関西では大阪・関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、**公共工事が全国以上に伸長する**と見ている
- 一方域外需要は、**関西では中国ゼロコロナ政策に関して全国以上に影響を受けると見ており**、全国-0.0%ポイントに対して関西は-0.2%ポイントと成長を押し下げよう
- 23年度は、関西と全国で大きな違いはない



関西経済予測と日本経済予測との比較

出所：「第138回 景気分析と予測」 「APIR KEIQ No.59」より

前回予測からの修正

- 前回予測(3月1日公表)に比べて、
 - ・ **22年度**：-0.45%ポイント **下方修正**
 - ・ **23年度**：-0.04%ポイント **下方修正**
- 22年度は、国内経済活動の正常化を織り込み、民間需要を上方修正とした。一方、域外需要について、海外におけるリスク要因の影響を重く見込み、輸出を中心に大幅下方修正。中国ゼロコロナ政策の影響が大きい
- 23年度は、民間需要を前年度の反動により小幅下方修正、域外需要を幾分上方修正

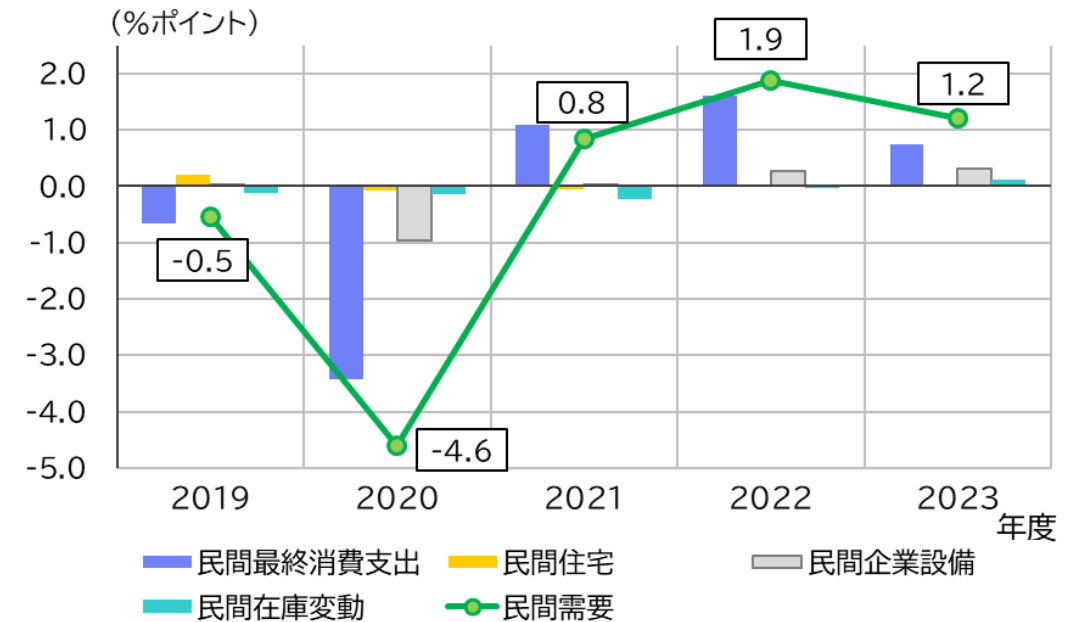
	2022 年度	2023 年度
GRP 成長率	-0.45%pt	-0.04%pt
民間需要	+0.17%pt	-0.16 %pt
公的需要	-0.05%pt	+0.01 %pt
域外需要	-0.56%pt	+0.12 %pt

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の寄与度を合計しても実質GDP成長率とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.59

民間部門の寄与

- **民間需要のGRP成長率に対する寄与度**は、22年度+1.9%ポイント、23年度+1.2%と見込む
- **家計部門の実質GRP成長率寄与度**は22年度+1.6%ポイント、23年度+0.8%ポイントと成長を下支える。行動制限の解除など経済活動の正常化が一層進展
- **企業部門の実質GRP成長率寄与度**をみると、22年度+0.3%ポイント、23年度+0.3%ポイントと小幅ながら成長に貢献



関西経済における民間部門の寄与

注：四捨五入の関係で、各構成項目の寄与度を合計しても民間需要の寄与度とは必ずしも合致しない。

出所：APIR KEIQ No.59

関西経済予測結果表(22年5月31日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.1	▲ 5.8	1.9	2.8	1.3	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	2.9	0.9
民間住宅	8.3	▲ 2.7	▲ 2.2	0.3	1.4	2.6	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.8	0.5
民間企業設備	0.1	▲ 6.8	0.3	2.0	2.3	▲ 0.6	▲ 7.5	1.3	2.3	3.4
政府最終消費支出	2.0	2.5	2.3	1.3	0.9	2.1	2.5	2.0	1.0	0.6
公的固定資本形成	5.5	4.0	0.9	2.0	2.5	1.6	5.1	▲ 9.3	▲ 1.8	1.7
輸出	▲ 1.1	▲ 1.8	6.1	0.9	4.6	▲ 2.3	▲ 10.2	12.5	1.9	4.1
輸入	0.1	▲ 0.9	3.3	1.5	3.5	0.2	▲ 6.5	7.2	2.1	2.2
実質域内総生産	▲ 0.5	▲ 4.5	2.1	2.0	1.9	▲ 0.7	▲ 4.5	2.1	1.9	1.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.5	▲ 4.6	0.8	1.9	1.2	▲ 0.7	▲ 4.7	1.5	1.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.5	0.8	▲ 0.1	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	▲ 0.2	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.8	▲ 0.0	0.4
名目域内総生産	0.3	▲ 3.8	1.3	1.9	2.6	0.2	▲ 3.9	1.1	1.6	2.5
GRPデフレータ	0.8	0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	0.7	0.8	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	0.7
消費者物価指数	0.6	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7	1.0	0.6	▲ 0.4	0.0	1.8	0.8
鉱工業生産指数	▲ 4.5	▲ 8.2	4.7	2.4	2.4	▲ 3.8	▲ 9.6	5.8	1.9	2.1
完全失業率	2.6	3.1	3.1	2.9	2.9	2.3	2.9	2.8	2.6	2.6

(注)単位％、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-21年度は実績見通し、22-23年度は予測値。

日本経済の21年度までは実績値、22年度以降は「第138回景気分析と予測」による予測値。

【参考】関西経済予測結果表(22年3月1日予測結果)

年度	関西経済					日本経済				
	2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 5.8	1.8	2.3	1.4	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	2.5	1.4
民間住宅	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.1	0.6	1.8	2.6	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.6	1.2
民間企業設備	0.4	▲ 4.7	1.2	2.9	2.9	▲ 0.6	▲ 7.5	1.3	2.5	2.7
政府最終消費支出	1.7	3.0	2.3	1.5	0.9	2.1	2.5	1.9	0.9	0.9
公的固定資本形成	1.2	5.8	1.5	2.5	2.5	1.6	5.2	▲ 7.3	▲ 1.3	2.0
輸出	0.5	▲ 2.8	7.8	5.1	3.3	▲ 2.2	▲ 10.5	12.8	4.5	3.5
輸入	0.3	▲ 1.2	5.0	4.7	3.1	0.2	▲ 6.7	6.3	2.3	3.0
実質域内総生産	▲ 0.2	▲ 3.8	2.6	2.5	1.9	▲ 0.7	▲ 4.5	2.4	2.3	1.7
民間需要(寄与度)	▲ 0.7	▲ 4.2	1.0	1.7	1.4	▲ 0.7	▲ 4.6	1.4	1.7	1.3
公的需要(寄与度)	0.4	0.8	0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	▲ 0.0	0.1	0.3
域外需要(寄与度)	0.1	▲ 0.4	1.0	0.4	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	1.1	0.4	0.1
名目域内総生産	0.8	▲ 3.1	1.8	3.6	2.3	0.2	▲ 3.9	1.4	3.3	1.9
GRPデフレーター	1.0	0.7	▲ 0.8	1.1	0.3	0.8	0.6	▲ 1.0	1.0	0.2
消費者物価指数	0.6	▲ 0.2	0.0	1.2	0.9	0.6	▲ 0.4	▲ 0.0	1.4	0.8
鉱工業生産指数	▲ 4.5	▲ 8.2	5.1	3.2	2.7	▲ 3.8	▲ 9.5	5.9	3.0	2.5
完全失業率	2.6	3.1	3.0	3.0	3.0	2.3	2.9	2.8	2.7	2.6

(注)単位％、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2019-20年度は実績見通し、21-23年度は予測値。

日本経済の20年度までは実績値、21年度以降は「第137回景気分析と予測」による予測値。

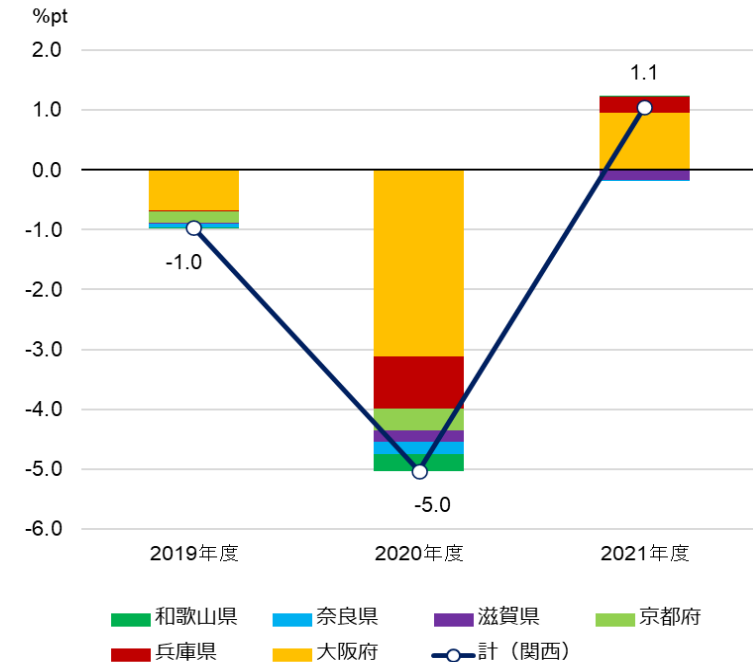
4. トピックス： 関西2府4県GRPの早期推計

- 県内GDP早期推計の結果、2019年度-1.0%、20年度-5.0%、21年度+1.1%となる
- 20年度は関西2府4県全てマイナス成長であり、特に大阪府の落ち込みが大きかった
- 21年度は、大阪府と兵庫県が牽引して関西全体では+1.1%のプラス成長が見込まれるが、滋賀県・京都府・奈良県ではマイナス成長が続く見通し

早期推計の結果概要

	大阪府 (新基準)	兵庫県 (新基準)	京都府 (旧基準)	滋賀県 (旧基準)	奈良県 (旧基準)	和歌山県 (新基準)	関西	GDP (全国)
モデルの推計期間	2006-19	2006-19	2006-18	2006-18	2006-18	2006-19		
●モデルの適合度								
自由度修正決定係数	0.84	0.96	0.80	0.67	0.75	0.73	-	
GRP水準のMAPE(%)	0.75	0.35	1.08	1.84	0.63	1.05	-	
GRP成長のMAPE(%)	0.97	0.59	1.73	2.05	0.87	1.74	-	
ダービンワトソン比	1.43	2.61	2.46	1.52	1.67	2.73	-	
●実質GRP(兆円)								
FY2019	40.67	20.76	10.20	6.60	3.59	3.70		554.3
FY2020	37.95	20.01	9.90	6.44	3.42	3.45		550.5
FY2021	38.73	20.24	9.89	6.31	3.41	3.45		525.7
●実質成長率(%)								
FY2019	-1.5	0.0	-1.5	-0.3	-1.3	-0.3		-0.7
FY2020	-6.7	-3.6	-2.9	-2.4	-4.8	-6.7		-4.5
FY2021	2.1	1.1	-0.1	-2.0	-0.1	0.0		2.1
●実質成長率に対する寄与								
FY2019	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-1.0	
FY2020	-3.1	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-5.0	
FY2021	1.0	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0	1.1	

関西の実質成長率への府県別寄与度



ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスク

- **ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による直接的な影響**として、対ロシア依存度が高い品目が供給停止となれば、**サプライチェーンに大きな負荷をかける**
- 関西では輸出・輸入ともにロシアのウェイトは高くなく、全国よりさらに低いですが、品目別には輸入において石炭、コークス及び練炭や天然ガス及び製造ガスでロシア依存度が高い
- また**間接的な影響**として、**EU経済の減速**、加えて**EUと関わりの深い中国経済の減速**も懸念材料

主要国における輸出・輸入の相手地域シェア

輸出依存度

	米国	中国	EU	日本	ロシア
米国		17.1	18.0	18.0	7.5
中国	8.6		10.1	21.6	19.4
EU	15.5	15.4		9.2	38.9
日本	4.3	4.9	2.8		3.5
ロシア	0.4	2.0	4.1	1.0	
その他地域	71.2	60.6	65.0	50.1	30.7

輸入依存度

	米国	中国	EU	日本	ロシア
米国		6.7	10.9	10.7	2.8
中国	18.5		22.3	24.0	29.9
EU	17.1	11.6		11.1	39.8
日本	4.8	7.7	2.9		3.5
ロシア	1.0	2.9	6.8	1.8	
その他地域	58.6	71.1	57.0	52.3	23.9

日本の対ロシア貿易上位品目(2021年)

輸出

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
自動車	3,575	41.5	3.3
自動車の部分品	1,001	11.6	2.8
建設用・鉱山用機械	579	6.7	4.4
ゴム製品	466	5.4	5.3
原動機	461	5.3	1.8
総額	8,624	100.0	1.0

輸入

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
天然ガス及び製造ガス	3,724	24.0	7.4
石油及び同製品	2,965	19.1	3.3
非鉄金属	2,924	18.9	10.3
石炭、コークス及び練炭	2,831	18.3	9.8
魚介類及び同調製品	1,374	8.9	9.1
総額	15,489	100.0	1.8

関西の対ロシア貿易上位品目(2021年)

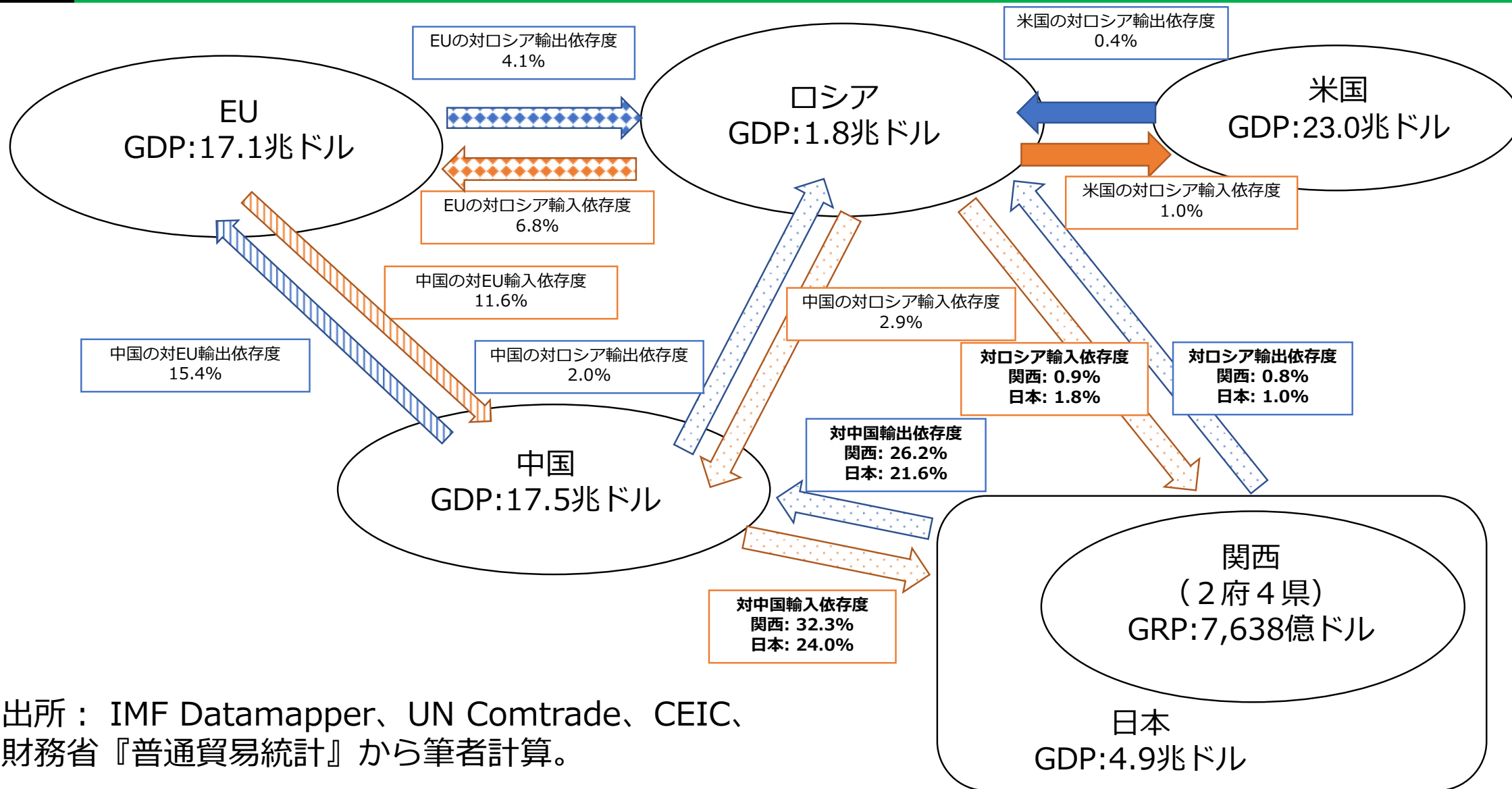
輸出

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
建設用・鉱山用機械	424	29.6	6.5
自動車	236	16.5	10.9
原動機	94	6.6	1.8
荷役機械	81	5.6	5.0
自動車の部分品	62	4.3	2.7
総額	1,432	100.0	0.8

輸入

品目	金額(億円)	シェア(%)	依存度(%)
天然ガス及び製造ガス	639	45.2	7.5
石炭、コークス及び練炭	292	20.7	11.8
魚介類及び同調製品	124	8.7	5.4
鉄鋼	91	6.4	2.9
非鉄金属	53	3.8	1.8
総額	1,414	100.0	0.9

再掲：ロシアのウクライナ侵攻の日本・関西経済への影響



出所：IMF Datamapper、UN Comtrade、CEIC、財務省『普通貿易統計』から筆者計算。

ご清聴いただき
ありがとうございました

Contact ☎ 06-6485-7690

✉ contact@apir.or.jp

🌐 <http://www.apir.or.jp/>